

23.3.17

原発危機 「東電は県民愚弄」

県など 謝罪なく批判集中

東電の原発危機は最初の避難指示から17日で1週間を迎えた。

福島市の県災害対策本部で断続的に行われる同社の記者会見に役員は全く姿を見せず、謝罪の気配はない。

県、県議会、避難した立地地域の住民からは

「社長はなぜ県民に謝らないのか。福島県を愚弄（ぐろう）している」

と怒りの声が上がっている。

17日、佐藤憲保県議会議長は記者会見で東電の原発災害対応に対し

「楽観し過ぎた。対応のまずさを県民代表として批判し、大きな憤りを持って事態の推移を見守っている」

と、トゲのこもった言葉を吐き出した。

佐藤議長の指摘する「対応のまずさ」は、東電の地元での記者会見に表れる。

清水正孝社長はじめ役員は一度も出席していない。地元のトップの福島事務所長も

「トラブルの影響でバタバタになっている」（同社関係者）

と姿を見せない。

会見する社員は情報を十分に持ち合わせておらず、

「はっきりしない」

「確認できていない」

を連発。報道陣から批判の集中砲火を浴びている。

こうした事態に県議の一人は

「社長は真っ先に、謝罪すべきだ。大災害の説明責任を果たしていない」

と声を震わせる。実家が浜通りの避難地域に入った県職員は

「県民を明らかにばかにしている」

と突き放した。



県災害対策本部で行われる東電の会見。役員が謝罪に訪れる気配はなく、いらだちが膨らんでいる

23.3.17 通信回線、誤って切断

東電社員 第一原発データ送れず

東京電力によると、地震の被害を受けた大熊町の変電所で送電線の復旧工事をしていた社員が16日午後4時ごろ誤って社内の通信網回線を切断し、約9時間にわたり福島第一原発周辺の放射線量データを東京の本店に送信できなかった。この間、福島第一原発は本店と衛星携帯電話で連絡を取り合った。同社は

「放射能漏れの対応には支障はなかった」

としている。回線は17日午前零時40分ごろに復旧した。

23.3.17 県、安定ヨウ素剤の回収指示

配布の三春町「住民すでに服用」

県は17日までに、放射能の健康被害を防ぐ内服薬「安定ヨウ素剤」を住民に配った三春町に対して回収を指示した。安定ヨウ素剤は原子力災害対策特別措置法に基づき、国の指示が出てから住民に配布する。町は

「住民はすでに服用しており、回収できない」としている。

県によると、安定ヨウ素剤配布の国からの指示は出ていない。現段階では、県は一部の自治体に備蓄用として配っている。

町は14日に県から安定ヨウ素剤を入手。福島第一原発の爆発事故などを受け、専門家の意見を聞いた上で15日に配った。町は

「県が放射能の測定調査の数値を公表していない段階だった。放射能の状況が分からない中、町民の命を守るために配布を決断した」としている。

23.3.17 17日の県内放射能

健康に影響なし

県が県内7方部で行っている放射能常時測定調査の17日の数値は【表】の通り。福島市で午前4時に、一時間当たり24.00マイクロシーベルトが検出された。平常値の0.04マイクロシーベルトを上回っている。このほか、飯舘村では午後4時に、21.30マイクロシーベルトを記録した。

県は各地のデータは「健康に影響を与える数値ではない」としている。

【県内7地点の環境放射能測定値】

(17日午後7時現在。単位＝マイクロシーベルト/時間)

月日	測定時刻	福島市	郡山市	白河市	会津若松市	南会津町	南相馬市	いわき市	平
	平常値	0.04	0.04～0.06	0.04～0.05	0.04～0.05	0.02～0.04	0.05	0.05～0.06	
17日(木)	1:00	13.80	2.62	3.40	0.57	0.10	3.47	1.46	※2013年3月17日の東京・ニューロンの飛行機は約2000メートルの高さで飛行している。このため、機内では放射線量が約1.46マイクロシーベルト/時間と推定されている。
	4:00	14.00	2.59	3.40	0.55	0.09	3.39	1.43	
	7:00	13.80	2.60	3.70	0.54	0.10	3.34	1.42	
	10:00	12.50	2.78	3.30	0.54	0.10	3.32	1.23	
	13:00	12.20	2.96	3.10	0.41	0.10	3.25	1.20	
	16:00	13.10	2.98	3.00	0.54	0.10	3.06	1.21	
	19:00	12.50	2.90	2.90	0.50	0.09	2.97	1.13	

※測定場所＝県北保健福祉事務所、県中合同庁舎、県南合同庁舎、会津合同庁舎、南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎、いわき合同庁舎

23.3.17 食品の放射能汚染で初基準 厚労省

厚生労働省は17日、東日本大震災に伴う福島第一原発の事故を受け、放射能に汚染された食品が見つかった場合に備えて、食品に対し放射能の暫定基準値を設け検査を行うよう都道府県などに指示した。国内産の食品に対する基準値設定は初めて。

厚労省では現在は基準を上回る食品は確認されていないとしている。既に検査準備を始めている自治体もあり、早ければ18日にも始まる見通し。

23.3.17 広がる支援の輪

南相馬、全市民を退避 バス45台で新潟、群馬へ 独自に決断

南相馬市は18日朝、希望する全市民を新潟県阿賀町と群馬県片品村に退避させることを決めた。17日夕、市内全小中学校で市幹部が説明会を開いた。

市は小高区と原町区の一部が避難地域、原町区の大半が屋内退避地域になっている。

生活物資が入らないことで生活基盤、福祉、医療などの確保が困難になり、市民の安全確保ができないとして独自の決断をした。

退避にはチャーターバスなど45台を準備、18日午前7時に各避難所に集合、出発する。

市職員が同行するが、市の機能は市役所に残すという。

23.3.17 首都圏でも態勢整う 富岡、川内の被災者埼玉へ

首都圏でも本県からの避難者を受け入れる態勢が整ってきた。郡山市のビッグパレットふくしまに避難していた富岡町と川内村の被災者のうち約 250人は17日、富岡町の友好都市、埼玉県杉戸町に移動した。

杉戸町が用意した7台のバスに分乗、知人らに見送られながら町内の避難所を目指した。

被災者は前日に川内村から移動したばかり。

富岡町の主婦（43）は

「原発から少しでも離れた場所に行きたい」と語った。同町の遠藤勝也町長は避難している町民に「最終目標は富岡に帰り、町を再建すること。それまでみんなで頑張りましょう」と呼び掛けた。

埼玉県は16日からさいたまスーパーアリーナ（さいたま市）を一時、避難場所に指定。すでに県民約100人が入った。

横浜市の社団医療法人愛友会は南相馬市の社会福祉法人南相馬福祉会が運営する特別養護老人ホーム3施設の入所者、職員計300人を受け入れる。18日にも手配されたバスで移動する。施設の一つ万葉園は食料が残り数日分だった。大内敏文施設長（54）は

「入所者の多くが寝たきりの状態。もう自衛隊に避難支援を頼むしかないと思っていた」と県境を越えた善意に感謝した。

東京都は17日から東京武道館（足立区）と味の素スタジアム（調布市）を開放。合わせて約1600人を収容する。都営住宅の空き家を避難者の仮住居として提供することも検討している。千葉県は柏、松戸、流山、匝瑳の各市の公共施設に県民が避難している。

滋賀県は17日、自主避難した郡山市在住の一家族を東近江市の県消防学校で受け入れた。

関西広域連合は16日、滋賀県と京都府が本県の避難者を受け入れると発表している。



郡山市のビッグパレットふくしまの避難所から見送りを
受けバスで埼玉県に移動する被災者＝17日午後2時50分
ごろ

23.3.17 「受け入れに感謝」

相双から隣県に次々

相双地方を中心とした避難住民の移動は山形、新潟、群馬などの隣県に拡大している。山形県は17日午後1時までに、本県の2491人を避難所に受け入れた。新潟県は同日午後4時までに、本県を含む県外から約7千6百人が避難所に入った。

勤労身体障害者体育館に避難した浪江町の菅野展靖さん（36）は

「受け入れてもらって感謝している。これからのことはまったく分からない」と話した。同県新発田市のカルチャーセンターに着いた南相馬市の尾崎仁美さん（28）は「子どもの将来を考え避難した。両親、祖父母、弟はガソリンがなくて来ることができなかった。屋内待避が解除されればすぐに帰りたい」と不安な心情を語った。

新潟県は復旧支援のため本県に派遣していた職員3人を引き揚げた。新潟入りする避難者が急増しており対応が必要になった。群馬県は5千人分の避難先を用意する。

23.3.17 透析患者800人 新潟、東京へ

いわき市と相双地区の透析患者合わせて約800人が17日、安定した治療を受けるため新潟県と東京都に移動した。

いわき市などでは多くの地区で断水が続いている。透析治療には多量の水を必要とするた

め、同市内郷の「いわき泌尿器科」が中心となって患者の受け入れ先などを調整した。

移動先は新潟大を中心とする新潟県エリアに約200人、東京女子医大と大塚台クリニックを拠点とする東京都エリアに約600人。患者は同日、バスに分乗して目的地に向かった。

23.3.17 避難所運営 急がれる態勢見直し

避難所運営が長期化する中で、被災者を受け入れている市町村の態勢見直しが喫緊の課題となってきた。

広野町などからの避難者がいる石川町は、職員5、6人で複数の班を編成し、24時間の受け入れ業務に当たっている。町担当者は

「現在は物品の不足もなく何とかこなしているが、今後は通常業務に支障が出る恐れがある」と語る。

双葉町を中心に約3千人を受け入れている川俣町の幹部職員は
「自治会などボランティアの人たちの疲れもピークだ」としている。

23.3.17 全域で晴れ 気温平年以下

きょうの県内

17日の県内は冬型の気圧配置の影響で、会津や中通りの山沿いを中心に雪が降った。日中も気温が上がらず、各地で真冬並みだった。

福島地方気象台によると、18日は冬型の気圧配置が次第に緩み、全域で晴れる見通し。

ただ、気温は最高・最低ともに平年以下になるもよう。

福島第一原発付近は北西または、南西からの風が吹く見込み。

23.3.17 避難生活 寒さ追い打ち 灯油不足、震え 市町村、長期化で対応苦慮

17日、県内各地で真冬並みの寒さとなり、東日本大震災の避難所は灯油不足に震える被災者の姿が目立った。食事や毛布など支援物資の配給も十分に行われているとはいえ、被災者は疲れの色を鹿くしている。発生から1週間を迎え、受け入れ側の市町村も長期化により対応に苦慮している。

相双地方から350人が避難している福島市の福島商高は深刻な状態が続く。体育館に3台あるジェットストーブは学校備蓄の灯油が間もなく枯渇する見通しで、気温が下がる夜間のみ稼働させている。だが、日中も体育館の隙間から冷気が容赦なく流れ込む。

「夜の寒さがきついが、学校の先生や地域の皆さんがとてもよく世話をしてくれる。文句をいったら罰が当たる」。



長い列をつくり、各地から届けられた毛布や布団などを手にする避難者＝
17日午前10時9分、あづま総合体育館

南相馬市小高区祐子の大橋康弘さん（73）、裕子さん（71）夫妻は厚着して毛布をかぶり、じっと耐える。

ここでは支援物資の配給も混乱している。

毛布の配給がなく、地元住民が持ち寄った。さらに、避難所を開設した15日に食べきれないほどの食料が届いたが、その後は1日1回の配布で、何食分かは知らされていない。

同市のあづま総合体育館はストーブの使用時間と炎の強さを制限している。15日から家族5人で避難している浪江町の自営業天野すみ子さん（59）は

「忍の一字」

と震災後を振り返った。会津若松市のあいづ結合体育館には檜葉、浪江両町などの被災者が避難している。配給されたばかりの毛布などをまとい、疲れた体を休めていた。

日中の最高気温が氷点下となった南会津町の避難所は、町職員らが暖房に使用する灯油の調達に奔走した。町内の4スキー場で使用予定だった灯油を運搬、避難所を中心に使用している。新地町の避難所では17日までにコメ以外の食料が少なくなってきた。コメは確保しており1日3食の提供は可能だが他の食料入手の見通しはたっていない。一方、郡山市のビッグパレットふくしまに避難している富岡町の関係者が訪れた。遠藤勝也町長らの励ましに涙を浮かべる被災者も見られた。



被災地関係者の激励に涙を見せる避難者も＝
17日午前10時30分ごろ、郡山市のビッグパ
レットふくしま

23.3.17 大熊の病院、一時置き去り

大熊町の双葉病院と介護老人保健施設ドーヴィル双葉の自力歩行が困難な患者ら男女21人が、バスで移動中や避難先で死亡していたことが17日、県や関係者の話で分かった。

県によると、14日から15日にかけて、患者ら146人を自衛隊のバスで、いわき市のいわき光洋高体育館、伊達市の伊達ふれあいセンターで2人、あづま総合運動公園の避難所で5人が死亡したという。死因は不明としている。計3回搬送しており、1回目は病院関係者らが立ち会った。2、3回目の搬送の際、病院関係者は誰も居なかったという。

一方、病院関係者によると、1回目の搬送の際は立ち会った。その後、車両が来るのを待っているうちに福島第一原発で爆発事故があり、居合わせていた警察官の指導で川内村に避難し、戻れなくなった。結果的に患者が病院に残されたという。県警は

「そうした報告はない」

としている。

県や高校関係者によると、いわき光洋高体育館には大型ヒーターや毛布、水、食料などはあったが、十分な薬や医療設備が整っていなかった。医師を含む4人の医療スタッフがいたという。

23.3.17 健康状態確認の医療チーム巡回へ 県対策本部

双葉病院から避難した入院患者14人が搬送中などに死亡したことを受け、県災害対策本部は避難した人の健康状態を確認する医療チームを保健福祉事務所ごとにつくり、避難所を巡回する方針を固めた。17日の県災害対策本部で明らかにした。また、県は同日、避難者の健康管理への対応が限界だとして国に対し、保健医療チームの派遣を緊急要望した。

23.3.17 国見の藤田総合病院 4避難所を巡回診療

国見町の公立藤田総合病院は17日、避難所の巡回診療を開始した。初日は同町の観月台文化センターと伊達市の伊達ふれあいセンターを訪れた。

佐藤秀和医師と看護師、事務職員の計4人が訪れ、風邪気味の子どもや血圧が心配なお年

寄りらを診察した。18日以降も実施する予定。

23.3.17 20*₀圏内住民など高速道の通行許可

避難移動で県警

県警は17日までに、避難指示が出ている福島第一原発から半径20*₀の住民や浜通りなどで被災した住民、入院患者らが移動する場合の高速道路の通行を許可した。常磐自動車道いわき中央、いわき勿来の各インターチェンジ（IC）、東北自動車道の郡山ICなどを利用できる。

各ICでは警察官が免許証や車検証の提示を求める。出入り可能なICは次の通り。

▽東北道＝福島飯坂、福島西、郡山、須賀川、白河

▽磐越道＝郡山東、船引三春、小野、いわき三和、会津若松

▽常磐道＝いわき中央、いわき湯本、いわき勿来

23.3.17 屋内退避指示圏内 8施設で支援必要

屋内退避指示が出ている東京電力福島第一原発から半径20～30*₀の範囲内にある17の社会福祉施設のうち、8施設で入所者が避難していないなど県の支援が必要であることが分かった。17日の県災害対策本部会議で明らかになった。

8施設のうち4施設の入所者らは1度避難しており、2度目になるという。病院など医療関係施設は7施設あり、一部しか避難していないという。

23.3.18

国内最悪 自己評価「5」

再び放水、電源復旧急ぐ

福島第一原発 首相「脱却へ全力」

東日本大震災による東京電力福島第一原発の事故で、経済産業省原子力安全・保安院は18日、1～3号機の事故の深刻さを示す国際評価尺度（INES）を、8段階のうち3番目に深刻な「レベル5と暫定的に評価したと発表した。

1999年の東海村臨界事故（レベル4）を超える国内最悪の評価で、原子炉圧力容器の底に燃料が溶け落ちた米スリーマイルアイランド事故（79年）と同レベル。

世界最大級の原子力事故となった。

政府の対策本部は、使用済み燃料を冷却するため、自衛隊による放水を続けた。

東京消防庁の特殊車両も現地に投入。電源復旧を急いだ。

菅直人首相は同日の記者会見で

「予断を許さない状況を脱却できる方向へ全力を挙げている」

と強調した。



17日午前10時55分（日本時間）に撮影された東京電力福島第一原発の衛星写真。
（上から）屋根が骨組みだけとなった4号機、水蒸気のようなものが出る3号機と2号機、屋根部分が壊れた1号機（デジタルグローブ・ISIS提供・共同）

保安院によると、炉心の冷却機能が失われた1～3号機で3%以上の燃料が損傷したことや、発電所外へ放射性物質の放出が続いていることから、レベル5と判断した。

第一原発では18日、自衛隊の消防車両など7台が、3号機の使用済み燃料プールに向けて42トンの放水した。17日に続く2回目。東京消防庁のハイパーレスキュー隊も放水を準備。自衛隊のヘリコプターによる水投下は見送られた。

枝野幸男官房長官は

「プールに水が行っているのは間違いない」

と述べた。ただ保安院は

「周辺の放射線量はわずかに減っているが、放水の効果とはまだ言えない」

とした。東電は原発の機器を動かすため、外部からの電力供給の復旧作業を本格化。

外部からの送電線を同原発に引き込み、1、2号機には19日に接続、3、4号機への接続作業も進めている。ただ原発側の設備点検などが必要で、外部電源から供給された電力で機器を動かすには、さらに時間がかかる見込み。東電などによると、18日も2、3、4号機で燃料プールからの水蒸気とみられる白煙のようなものを確認。特に3号機で激しく、プールに残る水の量が少ないとみられる。

23.3.18

東電常務「廃炉検討」

第一原発事故 県民に謝罪

東京電力の小森明生常務（原子力立地副本部長、前福島第一原発所長）は18日夜、福島市で記者会見した。

小森常務は避難者をはじめとする県民に初めて謝罪し、水素爆発が相次ぎ工員濃度の放射能漏れが起きた福島第一原発の廃炉を検討することを明らかにした。

同社幹部が廃炉に言及したのは初めて。

福島第一原発の廃炉の可能性を問われた小森常務は、災害収束が最優先で、経営幹部間でプラントの今後について議論したことはないと前置きした上で、

「海水注入という最後の手段を用いたのは事実。（廃炉も含め）いろんな議論をする」と述べた。

原子炉に海水を入れると内部の腐食が進み、復旧には膨大なコストと時間を要するという。

福島第一原発の1、2、3号機にはそれぞれ原子炉圧力容器内の温度を下げるため海水が注入されている。



記者たちから途切れない厳しい質問に言葉を失う東京電力の小森明生常務＝福島市の県災害対策本部

23.3.18 上空からの放水4号機は「有効」

米シンクタンク、科学国際安全保障研究所（ISI）は17日、福島第一原発の衛星写真を公開、冷却機能が停止した4号機の屋根が骨組みだけとなっている様子が確認され、上空からの水投下は有効との分析を示した。

23.3.18 知事怒り止まらず

顔色失う松本防災相

「情報が遅い。原発災害を今すぐ終結させろ」。
佐藤雄平知事は18日、福島市の県自治会館に設けられた県災害対策本部で被災地の南相馬市を視察したばかりの松本龍防災担当相に怒りをぶつけた。
顔色を失った松本防災担当相は言葉を失った。
佐藤知事と松本防災担当は、かつての民主党の同僚国会議員。しかし、大臣を迎えたのは再会を喜ぶ言葉でなく目を血走らせる形相の知事だった。
「一刻も早く、原発災害を止めろ。風評被害を食い止めろ。避難所の病人を助けてくれ」。
勢いに押された大臣は、顔をこわばらせ「頑張る」

と答えるのが精いっぱいだった。

終了後の記者会見も早々に切り上げた。

佐藤知事の怒りは収まらない。

大臣との会見内容を伝える記者会見には、勢いづいて予定時刻前に執務室を飛び出した。
大震災発生から1週間。地震、津波、原発の「三重苦」に加え、本県への風評被害が拡大の一方だ。

佐藤知事は会見で

「福島県は40年間（原発によって）、電力を首都圏に送り日本経済を支えてきた。日本中が真摯（しんし）に（福島）の災害県災害対策本部に）向き合っている」と、後手後手に回る政府対応などに注文を付けた。



県災害対策本部で記者団の質問に答える松本防災担当相＝
18日午後6時35分

23.3.18 松本防災相、南相馬を視察

松本龍防災担当相は18日、桜井勝延南相馬市長の案内で東日本大震災の大津波で多くの犠牲者を出した同市原町区上浜佐の介護老人福祉施設「ヨッシーランド」をはじめ、市立総合病院、鹿島区の避難所「万葉ふれあいセンター」に足を運んだ。

松本担当相は同センターで記者団の質問に答え、

「被害の甚大さを感じた。私たちの責任でしっかりと支えていきたい。

高齢者や要介護者を優先しながら避難所の厳しい状況を解消していく」と語った。

桜井市長はガソリンや食料確保、病人搬送に国が責任を持つよう求めた。



松本龍防災担当相

23.3.18 原発敷地内 放射線量が一時減少

東日本大震災による東京電力福島第一原発の事故で、原発敷地内の1カ所で放射線量を約1日半にわたり連続的に計測した結果、減少傾向を示したことが18日、経済産業省原子力安全・保安院が公表した東電のデータで分かった。

2号機の西1.1*にある西門付近で、17日午前零時半に毎時351.4マイクロシーベルトだった放射線量が、18日午後1時半には264.1マイクロシーベルトまで減少。測定値はわずかに上下に揺れながら、下がった。

ただ連続測定約7時間後には同じ場所で400マイクロシーベルトを超えた。



東京電力は18日、3号機から500メートル程度離れた地点の放射線量測定結果を発表した。

同日午後1時50分に3484マイクロシーベルトだった放射線量が、放水後の同2時50分には3339マイクロシーベルトに下がった。しかし、再び放射線量が上昇し、同午後5時過ぎには5000マイクロシーベルトを超えた。

23.3.18 「阪神」 超え戦後最多

東日本大震災から1週間 全国死者6911人

東日本大震災は18日、発生から丸1週間がすぎた。避難所や自治体の対策本部などでは、地震があった午後2時46分、一斉に黙とう、犠牲者を悼んだ。死者は午後9時現在の警察庁まとめて12都道府県の6911人。1995年に起きた阪神大震災の6434人を超え、死者数では国内で戦後最悪の災害となった。

警察庁によると、家族が警察へ届け出た行方不明者は本県や岩手など6県の計2万754人で、死亡・不明の合計は1万7千665人。自治体が安否を把握できない住民は数万人に上り、警察発表の行方不明者も含まれるとみられる。

警察庁によると、約37万人が約2千100カ所の避難所に身を寄せている。被災地内での避難はピーク時より10数万人減ったが、困窮した生活を強いられており、政府は避難所ごと別の地域へ移転させる検討をしている。

福島第一原発事故の影響で、本県からは多くの住民が県境を越えて避難。共同適借の取材で18日現在、被災地からの避難者滞りが確認されたのは北海道から沖縄までの33都道府県で、計約2万4千人。大半が本県からとみられる。

政府によると、自衛隊や警察、消防は9万人態勢で活動を続行し、これまでに約2万6千人を救出。孤立者も100数十人に減った。

23.3.18 1万1000人 県外避難

県は18日、東日本大震災の発生後からこれまでに山形、茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟の6県の避難所へ計約1万1000人が避難したと明らかにした。6県への聞き取り調査で分かった。避難住民の増加を受け、県は支援窓口を新たに設けるほか、6県との連絡を密にするため19日から職員を派遣する。

23.3.18 危機封じ込め 正念場

第一原発 放水で冷却、外部から電力供給

総力の両面作戦

東京電力の福島第一原発事故で18日、放水による冷却作業に加え、外部からの電力供給を目指す作業が本格化した。各地から駆け付けた消防車両に、電源を引き込む試み。前例のない原発危機の封じ込めを目指す両面作戦は、多くの組織が加わっての総力戦となり、正念場を迎えている。



東京電力福島第一原発への放水のため、集まった東京消防庁の消防車両＝18日午後0時14分、いわき市で共同通信社ヘリから

■自治体も準備

18日未明、菅直人首相の要請を受けた東京消防庁のホース車など計30台の消防車両が福島第一原発に向かった。

海や川から水を取り入れて約2[※]。先まで大量送水できる送水車や、高所に放水できる「屈折放水塔車」も加わり、準備を進めた。政令指定都市には、放射能漏れなどに対応できる特殊災害対応自動車などの装備を備えた「特別高度救助隊」がある。総務省消防庁は

「東京消防庁の活動を見て協力を要請する可能性もある」

の構え。

横浜市消防局は

「可能な限り協力する」

という方針で、名古屋市などにも対応を検討する動きが広がり、危機につながる燃料プールの過熱を防ぐには、現状で取りうる。関係機関が持つ設備を集めた放水作業は重要だ。

■「根本治療」

「涙が出る思いで祈っている」。

経済産業省原子力安全・保安院の担当者はこの日、漏らした。もう一つ大きな「鍵」を握っているとみられるのは、外部からの電源供給作業だ。使用済み燃料プールなどを冷却する放水作業は、問題を取りあえず抑え込む「対症療法」。

電力供給が復活すれば、原発の機能回復につながる「根本療法」になる可能性がある。

建設当時に使われた東北電力の「東電原子力線」から、ケーブルで敷地内へ引き込み、原子炉など各施設へ送る計画だ。放射線の影響は懸念されるが、作業そのものの技術的な問題は少ないとみられる。

まず期待されるのは、仮設ポンプで水を原子炉に注いで冷却するシステムの復活だ。

1、3号機と比べ、コンクリート製建屋が大きく壊れていない2号機は、放水が入る「穴」が少なく外部からの冷却作業が難しい。燃料プールなどを冷却するためには、電気系統を回復させ内部のシステムを動かす必要がある。

適切な対策を打つために欠かせないデータの収集にもつながる。原子炉内の圧力や水量、温度などを計測するメーターが働かない状況が目立つようになっている。原因の多くが電力供給が絶たれたためとみられ、電力の復活は状況を把握するためにも急がれている。

3号機の使用済み燃料プールは建屋の天井部分がなくなっているため、放水での冷却でしのぎながら、給電回復の作業が続く。電力が供給されて施設内の電灯がつけば、作業はしやすくなる。

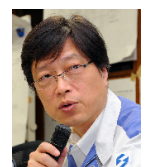
■「全部やる」

何としても防がなければならない最悪の事態は放射性物質の外部への大量放出。

「できることは全部やる」（保安院の青木一哉統括安全審査官）と、ぎりぎりの対応が続いている。



放水を受ける東京電力福島第一原発3号機。上から1回目、2回目、3回目＝18日午後（NHKニュースより）



青木一哉統括安全審査官

23.3.18 本県に東電副社長が常駐

東京電力は18日、東日本大震災による福島第一原発の事故対応を強化するため、22日から鼓（つづみ）紀男副社長と小森明生常務を県内に駐在させる、と発表した。

同社によると、鼓副社長は福島市で地域や県民からの要望の調整に当たる。小森常務は檜葉町で、事故の拡大防止や設備の安全確保に取り組む。



鼓紀男副社長



小森明生常務

23.3.18 医療現場 県内限界 東日本大震災

日勤職員が半減 総合磐城共立病院

東日本大震災で県内の医療機関でスタッフや医薬品不足が深刻化している。いわき市立総合磐城共立病院では、多くの職員が被災し、日勤職員が半減。浜通りからの避難が続く会津地方の病院でも患者数が急増し、パンク状態だ。

ガソリンの供給不足などの影響で医薬品の確保もままならない病院も多く、医療現場は厳しい対応を強いられている。

いわき市立総合磐城共立病院の日勤職員は通常約750人だが、ここ数日は約360人で対応せざるを得ない状況だ。被災による避難所暮らしの職員もあり、ガソリン不足で車を利用できない職員らは出勤できない。中には遠距離を徒歩で出勤する職員も多い。

医師も在籍者百108人のうち勤務しているのは約60人。重症患者のヘリ移送に同乗して病院を離れたまま戻れないケースもあるという。同病院には、薬の処方を求める多くの人たちが詰め掛けているが、医薬品も全般的に不足している。上遠野裕美総務課長は

「スタッフ不足は日を追って厳しい。医薬品も幅広い種類で圧倒的に足りない」としている。

23.3.18 使用済み燃料プール 5、6号機温度上昇

福島第一原発の5号機と6号機の使用済み燃料プールの水温が上昇を続けていることが18日明らかになった。東電が公表した。

東電によると、18日午後4時現在、5号機が66.9度、6号機が64.5度となった。保安規定は、水温を65度に管理するよう定めており、5号機がすでに規定を超えている。

同号機は津波の影響で電源が失われ、水を循環させて冷やすことができなくなっている。ポンプで水量を確保しているが水温を下げるに至っていない。

23.3.18 双葉郡8町村役場機能の一部移転

双葉はさいたま市に

東京電力福島第一原子力発電所の事故で避難・屋内退避間内となった双葉郡8町村は近隣市町村の施設などに役場機能の一部を移転し、住民の安否確認などの業務を継続している。

このうち、川俣町合宿所に役場機能を移していた双葉町は19日からさいたま市のさいたまスーパーアリーナに移動する。

移転先は【表】の通り。回線が少なく、電話が通じにくい移転先もある。移転先には対策本部を設け職員が被災者の安否確認や避難所で生活する住民のケアなどに当たっている。

さいたま市へ移動するのは、双葉町の職員と希望する町民ら。



さいたまスーパーアリーナ

井戸川克隆町長は「長期化している避難生活に対応するため、複数の避難所に分散している住民と職員を1カ所に集約し、体制を強化したい」と話している。

会津坂下町の川西公民館の葛尾村は18日、避難の際に持ち出した住民基本台帳システムを19日から稼働させられるよう職員が懸命に当たっていた。

【双葉郡8町村の役場機能移転先】

市町村	移 転 先	電話番号	役場からの伝言
広野町	小野町町民体育館	0247 (72) 6246	—
楡葉町	いわき市立中央台南小	0246 (31) 1020	一日も早い帰宅を目指し頑張ろう
富岡町	郡山市・ビッグパレットふくしま	024(946)8813、8815、3376	医師など医療ボランティアを募集中
川内村	郡山市・ビッグパレットふくしま	024(946)3375、8828、3378	公用車用の燃料求む
大熊町	田村市総合体育館	回線不足のため公表差し控え	—
双葉町	19日から、さいたま市・さいたまスーパーアリーナに移転予定	未 定	—
浪江町	二本松市役所東和支所	0243 (46) 4731～4739	何かあれば問い合わせしてほしい
葛尾村	会津坂下町・川西公民館	0242 (83) 2601	村民の皆さん、一緒に頑張ろう

23.3.18 浜通りの妊婦続々

若松の竹田総合病院 産科医3人、対応不可

「出産が月100件を超えそうで、もう対応できない」。

会津若松市の竹田総合病院の本田雅人院長（49）は18日、新潟県の産婦人科医に電話で助けを求めた。今月は通常の月より30件近く増える見込みという。

東日本大震災の発生以来、同病院には浜通りの妊婦から毎日4、5件、新規の診察依頼がある。

産婦人科医師はわずか3人。会津地方全体でハイリスクの妊婦は同病院で受け入れており、会津以外からの妊婦の流入が続けば、手が回らなくなる懸念がある。

妊婦の増加に備えて新潟県の医療機関に搬送する緊急ルートをつくったが、新たな受け入れを断る事態も予想される。本田院長は

「被災者も大事にしたいが、地元も大事」と苦しい胸の内を語り、医師の重点配置や妊婦の搬送など国レベルの体制整備が必要と訴えている。100人以上の入院患者が搬送され、同病院の機能は限界に近い。人工透析患者20人が浜通りからバスで一度に訪れたケースもあったという。

週3回の人工透析を2回に減らすなどの対応を迫られている。



医療機関に詰め掛けた大勢の妊婦ら。診察は手いっぱい状況だ
＝会津若松市、18日午前11時ごろ

23.3.18 防災相に苦悩訴える

南相馬市立総合病院で市長

南相馬市立総合病院には現在、市立小高病院から引き受けた患者を含む108人が入院している。

原発事故に伴う20～30^㉒の屋内待避区域にあるため、医薬品や酸素、食料などの物資が届きにくい状況が続き、困窮を極めている。桜井勝延市長は18日、同病院を訪れた松本龍防災担当相に、被災地の医療現場の苦悩を伝えた。

23.3.18 公立岩瀬病院 新病棟は体制不十分

14日に診療を始めたばかりの須賀川市の公立岩瀬病院の新病棟。旧病棟から引っ越していた矢先の地震で、医療体制が十分に整わない状態だ。

ラウンジを小児用に充てるなど新病棟の一部を本来の目的と違う形で使っている。

医薬品の他、使い捨ての医療器具も足りず、使用を最小限に抑えている。

菅野俊明事務長は

「医薬品はガソリンが足りずに搬送回数が減っている上、原発事故による風評のため、医薬品を運んでいたトラックが途中で引き返してしまったケースまで出ている」

と窮状を訴えている。

市は県災害対策本部を通じ、国に物資輸送の充実を要望する方針で、橋本克也市長は

「福島空港など搬送手段はある」

と強調した。

23.3.18 補償の考え示唆

謝罪の東電常務 避難者思い涙

福島市で18日に記者会見した東京電力の小森明生常務（原子力立地副本部長）は、国と協議し、原発災害での避難者ら補償の在り方を検討する考えを示唆した。

小森常務は避難者への補償について今後、さまざまな検討をした上で

「国と相談し考えていく」

との姿勢を見せた。さらに、トラブルの発生していない福島第二原発を含めた今後の原子力事業については

「今は（第一原発の）安全を確保することが全てで、会社の判断を話す状態でない」

と明言を避けた。

前福島第一原発所長の小森常務は、県民への謝罪の気持ちを問われると涙を浮かべながら

「避難者の顔を思い出す。会社としてできる限りのことをしていく。それに尽きる」

と語った。

「福島に希望はあるのか」

と問われると、沈黙の後

「県民におわび申し上げるとしか言えない。イエスかノーということは極めて答えにくい。気持ちとしては全力で・・・」

と答えるのがやっとだった。

東電は浜通りで「地域との共生」をうたい原子力事業を進めてきた。平成14年の「トラブル隠し」以後は特に、住民の安全や安心の最優先をスローガンに掲げてきた。



記者会見を終え、涙を流し引き揚げる東京電力の小森明生常務（中央）＝18日夜、福島市

23.3.18 県災害対策本部 発生から1週間・・・黙とう

東日本大震災から1週間がたった18日、県災害対策本部は設置場所の福島市の県自治会館で黙とうを行った。

発生時刻の午後2時46分に佐藤雄平知事、松本友作副知事をはじめ、対策本部の職員ら約200人が1分間の黙とうをささげ、震災の犠牲者の冥福を祈った。

23.3.18 大熊の避難患者21人死亡

搬送に医師同行を

県災害対策本部徹底求める

大熊町の双葉病院と介護老人保健施設ドーヴィル双葉の患者と入所者の男女21人が避難先などで死亡した問題で、県災害対策本部は18日までに、患者の搬送を行う医療機関に対して医師の同行を徹底するよう求めることを決めた。

同本部は同日、同病院の患者搬送についての情報の訂正や説明の遅れがあったことについて

「災害対応の混乱の中、情報の聞き取りなどが正確にできなかった」

と説明した。同本部は当初、重篤な患者ら128人をいわき光洋高に運んだとしていたが、実際に搬送したのは146人で、3カ所に分けていた。17日夜に新たな死亡者の情報を発表し、搬送先などを訂正した。

23.3.18 原発政策の転換検討

枝野官房長官 新規立地困難に

枝野幸男官房長官は18日の記者会見で、福島第一原発の事故を受けて谷垣禎一自民党総裁が原子力政策の推進は困難との見解を示したことについて

「政府として方向性を申し上げる状況ではないが（発言は）至極当然のことだ。まっとうな発言だ」

と同調し、原発政策の転換を検討する考えを示した。原発の新規立地が困難になるほか、原子力技術の輸出政策への影響も避けられない。ただ、安定的なエネルギー供給維持と地球温暖化対策という課題を両立させる解決案は持ち合わせていないのが実態だ。

国の原子力委員会は今現在、2005年に策定した原子力利用の基本方針「原子力政策大綱」の見直しを進めているが、今回の事故が議論に影響するのは確実とみられる。経済産業省によると、日本では現在、54基の原発が稼働。電力の約30%を原発で賄っている。政府の「原子力発電推進行動計画」は20年までに9基、30年までに少なくとも14基以上の増設を目指すとしている。今回の事故で、新規立地を受け入れる自治体は完全になくなりそうだ。

23.3.18 首相 原発事故「予断許さぬ」

菅直人首相は18日夜、東日本大震災の発生から1週間を迎え官邸で記者会見し、東京電力福島第一原発の事故について

「まだまだ予断を許さない状況が続いている」

と述べた。同時に

「そう遠くない時期には全体をしっかりとコントロールして、この状況から脱却できる方向へ全力を挙げている」

と表明した。

被災者の救援活動について

「多くの混乱がある」

と認めた上で

「今後、安心して生活できる環境を準備している」

と説明。

「物資も届くようになり、生活再建も前進していく。被害を乗り越え、日本全体が復興できると確信している」

とした。

23.3.18 津波軽視、国内最悪事故に

第一原発 世界に影響拡大

東日本大震災で深刻な被害を受けた東京電力福島第一原発に政府が初めて原子力緊急事態を宣言し、住民に避難を指示してから18日で1週間。水素爆発で原子炉建屋大破、放射能漏れ、一部炉心溶融、使用済み核燃料プールの水蒸発と、1999年に茨城県東海村の核燃料加工会社で起きた臨界事故を超える国内最悪の事故となった。3号機プールへの放水が行われたが、厳しい状況が続いている。



約40°離れた上空から撮影した、東京電力福島第一原子力発電所。左から1、2、3、4号機＝18日午後1時45分、共同通信社ヘリから

▼なぜ起きたか

原子炉の安全対策は①運転を止める②炉心を冷やす③放射能を閉じ込める一の3本柱が基本。震災時、運転中だった同原発1～3号機は震度6強の揺れで自動停止。原子炉がある圧力容器は壊れていないようだ。

しかし、津波の影響により、非常用ディーゼル発電機や外部送電線の電源で海水ポンプを動かせなくなり、炉心や使用済み燃料プールの冷却機能を喪失した。冷却水の水位が下がって露出した燃料棒が損傷したほか、2号機は原子炉圧力容器を覆う格納容器の一部が損傷した可能性が高い。放射性物質が外部へ放出され、健康に影響があるレベルではないが、現場作業員を中心に被ばく者が増えている。

▼どれほど重大か

12日に1号機で最初の水素爆発が起きた後、国際原子力事故評価尺度（INES）の8段階評価（0～7）で「4」との暫定評価を発表した。

被ばく作業員2人が死亡し、周辺住民が避難した東海村臨界事故と同じだったが、その後状況が悪化し、18日に「5」に引き上げた。79年の米スリーマイル島原発事故と並び、世界2番目で国内最悪。世界最悪は86年に旧ソ連ウクライナで起きたチェルノブイリ原発事故の「7」。

原発は二酸化炭素の排出量が少なく、地球温暖化対策に役立つとして世界的に再評価され、新設ラッシュとなっていた。冷却機能などの安全対策が改善されなければ、流れが変わりそうだ。

▼今後の課題は

東電や保安院によると、当面は使用済み燃料プールへの放水、原子炉圧力容器への海水注入を続けるとともに、外部電源を確保して通常の冷却装置を動かす必要がある。しかし、安全な状態にできても、海水や核分裂反応を止めるホウ酸水を注入したため復旧は困難で、廃炉にされる可能性が高い。

政府の原子力安全委員会が2006年に改訂した耐震設計審査指針は、揺れで原子炉本体が壊れないことに重点を置くが、津波の影響で冷却機能が失われれば、本体が壊れるのとは大差ないことがはっきりした。

中部電力浜岡原発をはじめ、大地震で津波を受ける可能性がある原発は多い。同指針を運

原子力事故の国際評価と具体例

レベル	具体例
7 (深刻な事故)	旧ソ連のチェルノブイリ事故 (1986年)
6 (大事故)	
5 (所外へのリスクを伴う事故)	米スリーマイルアイランド事故 (79年)
4 (所外への大きなリスクを伴わない事故)	東海村臨界事故 (99年)
3 (重大な異常事象)	東海再処理施設火災爆発事故 (97年)
2 (異常事象)	美浜2号機蒸気発生器破断事故 (91年)
1 (逸脱)	もんじゅナトリウム漏えい事故 (95年) 美浜3号機死傷事故 (2004年)
0 (尺度以下)	

用する保安院は津波対策を強化する方針だ。

23.3.18 首相苦言「放水遅い」

菅直人首相は18日午後、笹森清内閣特別顧問と東日本大震災の対応をめぐり官邸で会談した。

笹森氏によると、首相は福島第一原発で同日午後に行われた自衛隊の放水について

「準備ができていたのに、なぜ午後2時前まで待ったのか。だいぶ良くなったが、微妙な点でずれがある」

と苦言を呈した。

ただ、18日午前中に外部からの電力復旧作業を優先し、放水は午後を実施するとの手順は事前に決まっていた。

首相は

「自衛隊や消防、警察、東電を含め、意思疎通がもうひとつうまくいっていない部分がある」

とも指摘。笹森氏は震災から一巡回経過したことを受け

「覚悟を新たに陣頭指揮を執ってほしい」

と要請した。



菅直人首相



笹森清内閣特別顧問

23.3.18 救援体制強化 政府に要請

佐藤県議会議長ら

本県の佐藤憲保県議会議長と岩手、宮城両県の県議会議長は連名で18日までに、政府に被災者の救援体制の強化を要請した。

生活必需品と医療提供体制、ライフラインの確保、原発災害対策を求めている。

23.3.18 義援物資の発送 全国町村に要請 県町村会

県町村会は18日までに、全国町村会を通じ全国の町村に本県への義援物資発送を要請した。パン、アルファ米などの食料品、飲料水、防寒用具などが必要としている。

23.3.18 佐藤前知事が激励 郡山

佐藤栄佐久前知事は18日、郡山市で取材に、

「地震や津波は天災だが、この（福島第一原発の）問題は人災だ」とした上で、

「（国や東京電力を）信頼し協力してきた人が今どういう状況にあるのか、全国の皆さんに考えてもらいたい」

と語った。同市の災害対策本部などを激励した。



佐藤栄佐久前知事

23.3.18 風評被害の防止 県対策本部に要望

民主党県連

民主党県連災害対策本部は18日、県災害対策本部に一連の原発事故に関係した県内の風評被害の防止に努めるよう要望した。民主党県連災害対策本部は各団体から受けた要望を県災害対策本部に随時、要望していく。

23.3.18 政府 被災者疎開を本格検討

被災地多数、生活再建困難

政府は18日、東日本大震災で住宅や道路、学校など生活基盤を喪失した被災地が多数に上ることを受け、被災者が全国各地に一定期間、分散して避難する疎開の38万人に上っており、全員への仮設住宅供給や被災地での生活再建は困難と判断した。

菅直人首相は記者会見で

「全国各地から受け入れの申し出がある。厳しい避難生活があまりに長期にわたらないよう政府としても全力を挙げる」

と述べた。公営住宅の空き部屋や公共施設の利用を想定。松本龍防災担当相を中心に関係自治体や各府省庁との調整を進める。

これに先立ち、枝野幸男官房長官は会見で、各地の自治体と受け入れ可能な人数や期間をめぐり協議を進めていると説明。

「そう遠からず、具体的に着手できる」

との見通しを示した。

23.3.18 連携強化へ 現地調整所

第一原発事故

政府は18日、福島第一原発事故に対処している自衛隊や消防などの連携を強化するため、陸上自衛隊中央即応集団の副司令官をトップとする「現地調整所」を原発から約35[※]離れたパーキングエリアに設置した。

冷却機能が停止した使用済み燃料プールに放水した自衛隊と消防のほか、警察や東京電力が参加。原発の状態を踏まえて放水の具体的方法や役割分担を協議し、作業効率を高めるのが狙いだ。

23.3.18 仙谷復興相で調整

原発担当ら3閣僚増

政府、民主党18日、東日本大震災への対応強化のため閣僚3人の増員を野党に提案した。

具体的には明示しなかったが、復興担当相を新設し、被災者支援を担う仙谷由人官房副長官を昇格させる案が有力。福島原発事故の担当相も検討している。

野党は基本的に閣僚増を容認。ただ増員数などに異論もあり調整を進める。

与党内には自民党の谷垣禎一総裁や公明党の山口那津男代表ら野党党首に入閣を求め「挙国一致内閣」をつくるべきだとの意見もあるが、自民党は入閣に否定的。菅直人首相は党内外の意見や世論を見て慎重に判断する。

23.3.18 18日の県内放射能

健康に影響なし

県が県内七方部で行っている放射能常時測定調査の18日の数値は【表】の通り。

福島市で午前4時に、1時間当たり12.40マイクロシーベルトが検出されるなど依然として、平常値の0.04マイ

【県内7地点の環境放射能測定値】

(18日午後7時現在。単位＝マイクロシーベルト/時間)

月日	測定時刻	福島市	郡山市	白河市	会津若松市	南会津町	南相馬市	いわき市
	平常値	0.04	0.04～0.06	0.04～0.05	0.04～0.05	0.02～0.04	0.05	0.05～0.06
18日(金)	1:00	12.10	2.83	3.00	0.47	0.10	2.86	1.19
	4:00	12.40	2.78	2.80	0.44	0.10	2.78	1.12
	7:00	12.20	2.72	2.80	0.43	0.09	2.76	1.11
	10:00	10.70	2.61	2.80	0.47	0.09	2.73	1.07
	13:00	10.60	2.44	2.70	0.43	0.09	2.74	0.99
	16:00	10.70	2.45	2.60	0.45	0.09	3.54	0.99
	19:00	10.90	2.47	2.50	0.44	0.09	5.87	1.05

※測定場所＝県北保健福祉事務所、県中合同庁舎、県南合同庁舎、会津合同庁舎、南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎、いわき合同庁舎

※20日分の飛行機乗客の放射線量は、東京・ニューヨーク間の約1.3回分の約1.30

クロシーベルトを上回っている。

このほか、福島第一原発から20～30^{km}の8地点で行っている調査では、飯舘村で午後1時に、25.0マイクロシーベルトを記録した。

県は

「いずれも健康に影響を与える数値ではない」としている。

23.3.18 住民守る苦渋の「疎開」

南相馬2100人 県外へ

きょう、あすは1300人

南相馬市は18日から、県外への全市民退避を始めた。同市小高区、原町区、鹿島区の一部は避難・屋内退避圏内となり支援物資が届かないなど、市民の生活維持が困難と判断した。市の呼び掛けに応じた住民は小さなバッグ二つ程度と少ない荷物を抱え市を後にした。

一方、屋内退避圏内に残っている市民もあり、国や県、市がどのようにサポートしていくかが課題だ。

初日は希望した原町区、鹿島区の住民約2100人がバス43台に分乗し、新潟県の上越市、糸魚川市、群馬県20の両日もバス28台で1300人が新潟県、秋田県にかほ市、茨城県取手市を目指す。桜井勝延市長は

「市民を守るための決断」

と無念さをにじませた。

一行は自衛隊員らが運転するマイクロバスで福島市の福島競馬場の駐車場に到着。新潟県が準備した大型バスに次々に乗り込んだ。自衛隊員に背負ってもらおうおばあさん、小学生や幼児も目立った。家族を乗せた自家用車も10数台続いた。

競馬場に向かう途中、川俣町でバスに乗せてもらった小高区西町の女性と小学生の母子は「地震以来、車で避難所を転々としていたが、ガス欠になった。飛びこみなので、新潟まで連れて行ってもらえるのか心配」

と話していたが、すぐに許可が出て、ほっとした表情だった。

大勢の市民が避難に応じる一方で、地元にとどまる住民もいる。

避難区域と屋内待避区域の境界付近に住む原町区矢川原の酒店経営古内弘さん（57）は

「避難所での生活の方がかって体調を崩してしまう。避難生活はいつまで続くか分からず、長期間、他人の世話にはなれない。避難指示が出るまで風評と戦う」

と語った。

市は避難所の住民の退去を終了させた後、地元に残る住民に対し、食料や灯油、生理用品などの生活必需品の供給を検討している。引き続き、県外への避難も呼び掛けていく。



新潟県などへの避難のため、福島市の福島競馬場で大型バスに乗り換える南相馬市の避難者＝18日午後0時5分ごろ

23.3.18 福島の放射能値

東風影響し高く

福島市の放射能測定声優が他地域より高いことについて、原発に詳しい県内の識者は

「原発建屋が爆発して放射性物質が上空に打ち上げられた際、東風が吹いていたために福島盆地に運ばれたのではないかと推測。」

「健康に影響を及ぼすレベルではなく、線量も減っている」

としている。

23.3.18 首都圏に次々避難

埼玉スーパーアリーナに700入

首都圏の避難所には次々と県内からの避難者が訪れている。

埼玉県が一時避難所として開放したさいたまスーパーアリーナ（さいたま市）は18日だけで約700人を受け入れ、避難者数は1000人に迫ってきた。

県の担当者は

「いわき市からの避難者が目立つ。1500人は収容できるが、19日に満員になるのではないかと話していた。

東京都が用意した東京武道館（足立区）の避難所は18日までに約200人が避難した。

いわき市田人町の主婦小宅スミコさん（63）は

「行く先もなく避難し、東京にたどり着いた。ようやく居場所は決まったが、心が落ち着かない」

とテレビのニュースに見入っていた。

千葉県内は柏市と松戸市がそれぞれ約200人を公共施設などで受け入れている。

神奈川県は18日、横浜市港北区の県武道館を一時避難所に指定した。避難者約200人を収容できる。



さいたま市のさいたまスーパーアリーナには県内からの避難者が次々と入った＝18日午後2時ごろ

23.3.18 スクリーニング施設を13カ所に

県は18日、被ばくの有無を調べる「スクリーニング」を行う常設の施設を12カ所から1カ所増やし、13カ所にした。希望者が多く、対応に追われている。18日も避難所を巡回するスクリーニングを中央台南小（いわき）や相馬高（相馬）など県内13カ所で実施した。

17日は1万人以上がスクリーニングを受けた。このうち県が設定した基準値の毎分100,000カウント以上の数値が検出されたのは14人いた。県は部分的な拭き取りで対応した。常設で常設でスクリーニングを行っている13カ所は次の通り。

あづま総合体育館（新設、福島）県男女共生センター（二本松）川俣高（川俣）ビッグパレットふくしま、郡山総合体育館（郡山）田村市総合体育館（田村）西郷村役場（西郷）会津総合運動公園内あいづドーム（会津若松）県南会津保健福祉事務所（南会津）県相双保健福祉事務所（南相馬）いわき市保健所、勿来高（いわき）

23.3.18 原発付近のきょうの風

気象庁によると、福島第一原発付近で19日に予想される風は、南西の風2～4メートル、夕方からは西の風5～10メートルとなっている。おおむね、陸地側から海に向かって吹く傾向。

23.3.18 県の放射線窓口

86件問い合わせ

県が17日に開設した放射線に関する問い合わせ窓口には17日午後8時から18日午前8時の間に86件の問い合わせがあった。放射線に関する問い合わせ窓口は電話024（521）8127。

23.3.18 1万1000人超の県外避難者

県、職員派遣し支援へ

東日本大震災による本県から県外への避難先は山形、茨城、群馬、埼玉、新潟、栃木の6県に上り、少なくとも約1万1千人に上る見通しであることが18日までの県のまとめで分かった。これまでに県外避難した内訳は山形に2491人、栃木に2042人、茨城に781人、群馬に737人、埼玉に237人。新潟は把握できていないという。

県外避難者の増加を受けて県は19日から、避難先となっている山形、茨城、群馬、埼玉、新潟、栃木の6県に職員を派遣し、避難者を支援する。また、県外への避難を希望していた飯館村の住民の避難が19日から始まる。21日までの3日間で2000人規模の住民が栃木県に移動する。

23.3.18 希望者村民栃木へ避難 飯館

飯館村は18日、
「屋内退避は村民の生活への負担が大きく、被ばくへの不安も広がっている」
として、希望する村民と村によると、人口約6300人中、3割程度は村外へ自主避難しており、自分で移動できない高齢者らは村の責任で避難させる必要があると判断した。19日に第一陣がバスで鹿沼市の体育館に向かい、21日までに移動を終える予定。

23.3.18 屋内退避の3施設 県の支援が必要

屋内退避指示が出ている東京電力福島第一原発から半径20～30[※]の範囲内にある社会福祉施設のうち3施設で入所者が避難していないなど県の支援が必要であることが分かった。県は19日以降も入所者らを避難させる。

23.3.18 20～30[※]圏内の入院患者全員搬送へ

厚生労働省は18日、原発事故の避難指示に伴う入院患者の搬送で、原発の半径20～30[※]圏内の入院患者全員について県外への搬送を決めた。

23.3.18 被災者のメンタルケアへ専門医ら派遣方針

県と県教委は18日までに、被災した県民の心のケアをするため、避難所や学校などにカウンセリングや精神疾患の治療を行うチームを派遣する方針を固めた。22日以降、準備が整い次第、派遣する。

県は医師、薬剤師、精神保健福祉士らによる3～4人のチームを複数つくる。全県的に避難所を回り、避難所生活による精神的な負担を和らげ、うつ病の兆候がある人の治療などにも取り組む。

県教委は臨床心理士2人のチームを5組つくり、県北、県中、県南、会津、いわきの5地区の学校を巡回する。スクールカウンセラーと連携し、震災によって強いストレスを感じている児童・生徒らの早期発見や心のケアに当たる。

23.3.18 ヨウ素微量検出 福島市の水道水

福島市の水道水から放射性物質の放射性ヨウ素と放射性セシウムが検出された問題で、県災害対策本部は18日も検査を行った。午前11時までの4回の検査でいずれも微量のヨウ素を

検出した。福島市の原子力センター福島支所の水進水を採取して分析した。ヨウ素は午前2時に行った検査が最も多く、水1ℓから170ベクレルのヨウ素を検出した。

国が定める飲料水の1ℓ当たりのヨウ素の摂取基準300ベクレルを下回っており、県は安全だとしている。いずれの検査でもセシウムは検出されなかった。

23.3.18 ヨウ素配布 いわき市

いわき市は原発事故に伴う万一の事態に備え18日、四40歳未満の市民に「ヨウ素剤」の配布を始めた。甲状腺がんへの影響を和らげるとされ、40歳以上の妊婦も対象。行政嘱託員らを通じて配布するほか、避難所などでも配る。ただ、市の指示があるまで服用しないよう求めている。

23.3.18 草野櫛葉町長 美里訪れお礼 町民500人避難

櫛葉町の草野孝町長は18日、町民約500人を避難させている会津美里町を訪れ、同町の渡部英敏町長や町議らに

「お世話になっています。今後も住民同士の交流を重ねていきたい」とお礼を述べた。櫛葉町議会の松本幸英議長も一緒に訪れた。

櫛葉町と会津美里町は災害相互応援協定を結んでいる。



草野孝町長

23.3.19 第一原発 米、危機管理に不信

放射線の監視強化

大統領 震災直後から警戒

東京電力福島第一原発の放射能漏れで、米国防総省は19日までに、無人偵察機に加え、在韓米軍のU2偵察機（無人）を投入し、福島原発の放射線型の監視・測定を強化した。表向きは救援支援活動の一環だが、背景には原発被災をめぐる東京電力や日本政府の情報開示に対する強い不信感がある。オバマ大統領は震災直後から日本の原発被害を警戒していただけに、放射能漏れの事態悪化は、日本の原発危機管理に対する強い懸念を生じさせた。

「原子炉の危機対応で生じる日本への不信感」。

18日付米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、このような見出しで、オバマ政権が放射能漏れに関する日本の「情報の貝」に疑念と不安を抱き、来車を使った独自の放射線測定強化に踏み切ったと報じた。ニューヨーク・タイムズ紙は、東京電力が一貫してリスクを過小評価してきたのではないかと米当局者の疑念を紹介。東電に不信感を持つ日米田政府が17日から情報共有化に取り組み始めたともしている。

米側は地震直後から日本の原発被害を強く懸念していた。

「私は、特に原子力発電所の地震に対する潜在的脆弱（ぜいじゃく）性について彼（菅直人首相）に尋ねた」。

オバマ大統領は震災直後の十一日の記者会見で、菅首相との電話会談の内容をこう紹介し



18日午前、東京電力福島第一原発の全景を撮影した衛星写真（ロイター＝共同）

ていた。さらに、

「これまでのところ、日本は放射能漏れの証拠を目にしていない」とする一方で、

「潜在的予防措置を取る必要があるのは当然だ」と強調していた。

大統領がチュー・エネルギー長官に対し、日本の原発の安全装置に問題が判明した場合に、迅速に支援するため日本と密接に連絡を取るよう指示したことから、米側が早くから福島原発の被害を警戒していたことがうかがえる。

一方、クリントン国務長官は同日、

「日本は非常に高度な原発技術を持っているが、日本の原発の一つに地震による大きな圧力がかかっており、十分な冷却剤がない」

「在日米空軍が非常に重要な冷却剤を原発に運んだ」

と発言。しかし、ロイター通信によると、米当局者は

「日本は最終的に米国からの支援を必要としなかった」

と答え、輸送していないと長官の発言を修正した。

原子炉冷却活動を含め、日本が米国に早い段階で支援を要請していれば、ここまで事態は悪化しなかったとの見方が米政府関係者の間で指摘されている。

23.3.19 1, 2号機に送電線 第一原発

きょうにも供給 3号機、注水で安定か

東日本大震災で深刻な事故が相次いだ福島第一原子力発電所では19日、東京電力が外部から送電線を引き込み、2号機への接続を完了した。

2号機から1号機にもつながっており、電力供給が20日にも始まる予定。

東京消防庁は冷却機能を失った3号機の使用済み燃料プールに放水。

枝野幸男官房長官は

「3号機は注水により、一定の安定した状態にあるのではないかと」

としており、危機脱却に向けた動きがようやく見え始めた。

23.3.19 5号機冷却再開

陸上自衛隊は19日、大型ヘリコプターから赤外線による温度測定を実施。暫定的な解析の結果、1号機から4号機の表面温度はいずれも100度以下とみられることが分かった。プールの燃料が露出し、過熱していれば1000度を超えることもあり得る。

北沢俊美防衛相は

「政府の対策本部も、思ったよりも（温度が）低いと解釈している。燃料プールにも一定の水が確保されているのではないかと」

と説明した。

電力が復旧すれば、中央制御室の照明をつけたり、ポンプを動かしたりして基本的な機能を確認する。

使用済み核燃料プールに水を送るためのポンプや、水圧で駆動する装置を利用して、燃料が入った炉心に水を入れることを目指す。設備の点検が必要だが、2号機に加え隣接する1号機にも送電ができる可能性がある。

東京消防庁のハイパーレスキュー隊を中心とする緊急消防援助隊は19日未明、冷却機能を失った3号機の使用済み燃料プールに向けて約60トンを放水した。

同日午後からは、約22メートルの高さから水を放てる「屈折放水塔車」を使い、毎分3トンのペー

スで放水を開始。20日未明まで続ける。

放水量は1800トンを超えとみられ、約1400トン入る燃料プールの水位回復を目指した。

6号機では19日午前、非常用発電機のうち1台が復旧。もともと1台が無事だったため、これで2台態勢になった。

電力を共有している5号機とともに、プールの水を循環させて使用済み燃料を冷ましたり、水を補給したりできるようになった。このため5号機では午前5時にプールの冷却が始まり、68.8度だった水温が13時間後に48.1度にまで下がった。

23.3.19 「放水 プールに命中」

東京消防庁会見 3号機へ1800トン

東京消防庁は19日午後、冷却機能を失った東京電力福島第一原発3号機の使用済み燃料貯蔵プールに向けて連続放水した。当初は7時間連続の予定だったが、政府からの要請で20日午前零時半まで延長した。放水の総量は1800トンを超える見込み。

派遣された緊急消防援助隊総隊長の佐藤康雄警防部長と、19日未明の1回目の放水に携わった隊員らが同日夜、東京・大手町の本部庁舎で記者会見。佐藤部長は

「放水直後、放射線量がゼロに近づき（貯蔵プールに）命中していると思った」と話した

佐藤部長は18日夜の準備段階で敷地内のがれきに阻まれ、隊員約40人が手作業で約800メートルの長さのホースを接続したことも明らかにした。

東京消防庁によると、2回目の放水は午後2時5分ごろ、3号機北西側に配置した屈折放水塔車から開始。隊員は直後に車両を離れ、放水塔車は無人のまま地上22メートル付近まで伸ばしたブームから、貯蔵プールがある高さ約30メートルのフロアに向けて毎分約3トンを放水した。

放水塔車のバッテリーが不調で放水開始が予定より2時間遅れた。

容量約1400トンの貯蔵プールに注水することで燃料加熱を抑え、放射能物質が飛散するのを防ぐことなどが狙い。連続放水で一定の水位は回復しそうだ。

23.3.19 横浜、川崎市消防局も派遣へ

第一原発の放水支援

総務省消防庁は19日、東京電力福島第一原発への放水支援のため、横浜市と川崎市の両消防局に職員、特殊車両などの派遣を要請した。

片山善博総務相が、林文子横浜市長、阿部孝夫川崎市長（福島市出身）に派遣を直接求め、ともに快諾した。

23.3.19 大阪市も派遣

大阪市消防局は19日、東日本大震災で被害を受けた福島第一原発への放水支援のため、消防隊員53人と特殊車両など16台を派遣した。20日早朝に本県内に入った後、自衛隊や東京消防庁と連携し、活動する。

市消防局によると、長さ1キロメートルのホース3本とポンプ3台を装備。ホースをつなぎ合わせれば、約3キロメートル離れた地点まで毎分3千リットルを送水することができる。

海水をくみ上げ、自衛隊などの放水車両に供給することを想定している。

23.3.19 放水作業 消防車両、いわき集結

消防庁 富岡ゆかりの隊員も

東京電力福島第一原発への放水作業に当たる東京消防庁の消防車両の集合場所になっているいわき市の四倉海水浴場の駐車場には、19日も隊員らが続々と集まった。

原発に向け出動する隊員に対し残る隊員が敬礼し、励ます姿も見られた。19日未明に東京消防庁の第一陣として放水作業に当たった第3消防方面本部消防救助機動部隊の原田猛隊員（36）は父の実家が富岡町仏浜にある。出動する途中、津波で変わり果てた古里の姿を見た。放射性物質への恐怖はあったが、

「原発事故は人ごとではない。何とかしたい」との思いがこみ上げてきた。

原発敷地内では、二重の防護服を身にまとって海水をくみ上げ、数十分間放水。放射線量を量る計測器を携行し、数値を確認しながら難しい作業をこなした。実家にいた叔父夫婦とは直接連絡が取れない状態。任務を果たしほっとしながらも、

「無事でいてほしい」

と願った。四倉海水浴場では、任務を終えた約30人の隊員に東京消防庁の新井雄次消防総監がねぎらいの言葉を掛けた。

菅直人首相から石原慎太郎知事に感謝の言葉があったことを明かし、

「厳しい状況の中、命を懸けて放水してくれた」

と語り隊員一人一人と握手を交わした。



19日未明に福島第一原発構内に入り放水作業を行った東京消防庁第三消防方面本部の消防救助機動部隊員の労をねぎらう新井消防総監（左）＝19日午後0時10分ごろ

23.3.19 冷却機能復活に期待

電源供給へ大詰め 放射線の中、必死の作業

東京電力福島第一原発の事故で19日、2号機への送電線ケーブルの接続作業が終わった。

電力をつくる発電所に、電力を引き込まなくてはならない異常な事態。ただ、電源を取り戻し、原子炉内部の冷却システムの復活につなげられれば、窮地から反転する手掛かりとなる。放射線の影響を懸念しながら、必死の取り組みに期待がかかる。

▼「時間」との戦い

1～3号機は、大量の放水の効果があってか「健全ではないが、落ち着いた状態」（東電）との見方が出ている。とすれば、自衛隊や消防を総動員してつくった「時間」の活用が重要だ。

「電気を使って持続的で長期にわたり、水を入れて冷却することだ」。

対応に追われる技術者は、電力復旧の意義を指摘する。復旧作業は、6つある原子炉を3組に分け進む。中でも急がれるのは2号機だ。原子炉を囲む建屋の破損が少ないため、放水が内部に入らず十分な冷却ができない。ただ、損傷が少ないだけに、働く内部機器も多いとみられる。電力を供給しシステムを動かせれば、危機から一歩抜け出せる。

2号機へ外部電源からケーブルを引く作業は、放水が終わった19日午前1時すぎから徹夜で続いた。防護服とマスクに身を固めた作業員が、トラックに載せたドラムに巻いたケーブルを地面に垂らしていく。途中にある丘を迂回（うかい）したため、V字形に引かれたケーブルは1500mに伸びた。

最大の「敵」は放射線だ。東電によれば、身に着けた線量計で作業員の被ばく量を計測しているが、事故前の許容限度だった100mSvシーベルトを超える作業員も出始めており、1日

にできる作業量は限られる。さらに、電源を失った建屋内部は薄暗く、作業は難航を極めた。

▼ポンプ故障も

電力が復活すれば、原子炉では、水を注入する仕組みを動かし核燃料を安定させたい方針だ。有力な方法は二つ。一つは核分裂を抑えるホウ酸を入れる「ホウ酸水注入系」。もう一つは「制御棒駆動系」だ。核分裂を抑えるため制御棒を炉心にする仕組みだが、多くの水を入れることができ、活用したい構え。

一気に大量の水をまける「緊急炉心冷却装置（ＥＣＣＳ）」の運用も検討する。温度上昇が危惧される使用済み燃料プールは「残留熱除去系」という冷却システムで抑え込みたい計画だ。検査などで原子炉を止めた時に残った熱を取る仕組みで、冷却水を循環させて冷やす。ただ、十分に冷やすためには、冷却水を海水と熱交換する必要がある。東電によると、２号機では、海水をくみ上げるポンプが津波で故障した可能性があり、システムが機能するには、一定の時間がかかるとみられる。

▼自力で冷却

５号機では１９日、生き残っていた６号機の非常用ディーゼル電源と新たに設けた仮設電源を使って、自力で燃料プールの冷却にこぎ着けた。復旧後、水温は低下傾向にある。

東電は、６号機でも冷却システムを稼働できるとしており、安全性は格段に高まる。ただ、技術者からは電源が復活しても、システムを

「様子が分からない原子炉内で、すぐに動かすのが適当か」と、十分な点検が必要との声が高い。日本の技術を集めた「原発封じ込め」は続く。

23.3.19 東電 6 人 100^{ミリ}シーベルト被ばく

福島第一原発の事故で東京電力は１９日、作業員 6 人が緊急時の上限の 100^{ミリ}シーベルトを超える被ばくをしたと発表した。6 人の作業内容について明らかにしていない。体調に異常は見られず、別の作業を続けているという。

総務省消防庁は同原発で 18 日から 19 日未明に放水作業に当たった東京消防庁職員約 50 人の被ばく線量について、19 日正午時点で最大 27^{ミリ}シーベルトだったと明らかにした。作業を終えて除洗した後に計測された。厚生労働省は今回の事故対策に限り、被ばく線量の上限を 250^{ミリ}シーベルトまで引き上げている。

23.3.19 放射線量の情報開示を 野党

政府と与野党政策担当者らによる東日本大震災に関する実務者会合が 19 日、国会内で開かれた。野党側から、深刻な状況が続く東京電力福島第一原発について、周辺の放射線量のモニタリングを強化して、情報を分かりやすく開示すべきだなどの意見が出た。

会合には藤井裕久首相補佐官や民主党の岡田克也幹事長、自民党の西村康稔衆院議員らが出席。会議は与野党の情報共有のため、当面毎日開催する予定。

23.3.19 国、東電に原子力災害対策要望

全国町村会

全国町村会は 19 日までに国や東京電力に東日本大震災に関する緊急要望を行い、原子力災害対策などを要望した。

要望は県町村会（会長・浅和定次大玉村長）、宮城県と岩手県両町村会の要請に基づいて行った。これ以上の放射能漏えいの防止や適切な医療措置の実施、避難住民の受け入れ先の確保などを求めた。このほか、被災地の人命救助や支援物資の確実な輸送、震災復興のための特別法の制定なども要望書に盛り込んだ。

23.3.19 廃炉前提の対応を要請

経産相に原郡山市長

福島第一原発の事故に伴い多数の避難者を受け入れている郡山市の原正夫市長は19日、東京電力幹部が福島第一原発の廃炉を「検討している」

と発言したことを受けて、

「国と東電は廃炉を前提として対応し、米国の支援を受け入れて一刻も早く沈静化すべき」

と海江田万里経済産業相に直接電話で要請したことを明らかにした。海江田経産相は「しっかりと受け止めて対処したい」と答えたという。

原市長は佐藤知事、佐藤憲保県議会議長、渡辺敬夫いわき市長をはじめ、福島、田村、須賀川の各市長にも電話連絡し、賛同を得たという。丹治一郎郡山商工会議所会頭も同日、国と東電に廃炉を求めるよう訴える要望書を同市や日本商工会議所などに提出した。



原正夫市長



海江田万里
経済産業相

23.3.19 地上58mから放水 新機材投入へ

政府は19日、東京電力福島第一原発の放水作業に、地上58mから放水できる「生コン圧送機」1台を新たに投入する方針を決めた。既に横浜市内の倉庫を出発し、現地へ向かっているという。

圧送機は、長さ58mの折り畳み式アームを装備しており、生コンクリートにポンプで圧力をかけ、ホースを通じて高所に放出する。中高層ビル建設などで高い場所に生コンを運ぶために使われており、生コンの代わりに水を入れれば、高い場所からの放水が可能になる。

23.3.19 揺れ想定以下で大破壊

津波の脅威 非常用発電機使えず

福島第一原発で、東日本大震災で観測された揺れは最大507ガルで、想定されていた地震による最大の揺れの強さ（基準地震動）の600ガルを下回っていた可能性が高いことが、東京電力の暫定データで19日判明、大きな破壊につながる津波の脅威があらためて示された。

国の原発耐震指針では、地震の揺れに耐えられることを重視。津波についても、施設の安全機能が重大な影響を受けないよう設計することを求めているが、地震に伴う「随伴事象」として、わずかに記述されているだけ。揺れに対する対策に比べ、軽視されてきたと指摘する専門家もいる。

東電によると、観測した揺れの強さ（暫定値）は原子炉建屋の基盤部分で、3号機が507ガル、4号機は319ガル、6号機は431ガル。いずれも基準地震動を下回り、運転中だった原子炉は想定通りに自動停止した。

だが、停止後に予定していた非常用ディーゼル発電機が使えなかった。津波による浸水の影響とみられ、炉心などが冷却できず事故が拡大した。

23.3.19 作業映像を公開 自衛隊

防衛省は19日、自衛隊が18日午後に行った福島第一原発3号機への放水作業の映像を公開した。映像は約7分で、中央特殊武器防護隊の隊員が撮影した。

まずＪヴィレッジ（檜葉、広野町）で、消防車や水タンク車が並ぶ中、防護服に身を包んだ自衛隊員が打ち合わせをする様子から始まる。その後、原発敷地内の3号機近くで、爆発で飛び散ったとみられる無数の構造物の破片が映し出された。

放水場面では、2号機の西側付近から南側を撮影。原形をとどめない3号機の原子炉建屋の他、奥には外壁がめくれた4号機原子炉建屋も映っている。



東京電力福島第1原発3号機への放水を準備する自衛隊員＝18日午後、大熊町（陸上自衛隊中央特殊武器防護隊撮影）

23.3.19 放射線管理アドバイザーを委嘱

県、正しい知識提供

県災害対策本部は19日、放射線の健康被害に関する世界的権威2人を県放射線健康リスク管理アドバイザーに委嘱した。放射線と健康に関する正しい知識を県民に提供する。委嘱したのは世界保健機構（WHO）緊急被ばく医療協力研究センター長の山下俊一氏＝長崎大学大学院医歯薬学総合研究科長＝と元WHOテクニカルオフィサーの高村昇氏は同放射線疫学分野教授。両氏は20日午後2時から、いわき市の平体育館で「福島原発事故の放射線健康リスクについて」と題した説明会を開く。



山下俊一氏

高村昇氏

23.3.19 原発危機回避に全力

政府は19日午前、東京電力福島第一原発の事故に関し、東電が進めている冷却機能回復のための電源復旧作業を注視し、自衛隊、消防による放水などで危機的状況回避に全力を挙げる。

菅直人首相は鳩山由紀夫前首相、小沢一郎元代表、前原誠司前外相の民主党代表経験者3人と官邸で会談し、原発事故対応や東日本大震災の被災者救援について協力を求めた。

首相は

「こういう事態になったので協力をお願いしたい」

と要請。3人は全面協力する考えを伝えた。小沢氏は福島第一原発事故への対応や復興に

「総力を挙げていただきたい」

と強調。鳩山氏は原発事故の正確な情報を国民に提供するように要望した。

首相は電源復旧作業について

「今日中にできるかという、そんなに簡単な話ではない」

と説明した。



菅直人首相

鳩山由紀夫前首相



小沢一郎元代表

前原誠司前外相

23.3.19 災害弱者の避難加速

南相馬など屋内退避 施設入所者 来週にも移動完了

南相馬市など屋内退避指示が出ている東京電力福島第一原発から半径20～30*_{km}圏内にある

社会福祉施設の入所者らの避難が来週中にも完了する見通しとなった。

医療機関の入院患者らの避難は20日までに約6割が終了する予定。

今後は自主的にとどまった住民のケアが課題となり、県は職員を巡回させるなど住民生活をサポートする。19日の県災害対策本部会議で明らかにした。

圏内にある17社会福祉施設の入所者ら約1000人のうち、19日までに13施設約800人が県外を中心に避難した。残る南相馬市の3施設、広野町の1施設合わせて約200人について、県は他県の社会福祉施設と調整しながら来週中にも避難を完了させる予定だ。

圏内の医療機関は7病院で、入院患者は約900人いたが、20日までに5施設約600人が県外などに転院する見通し。残る南相馬市の2施設約300人については県外の医療施設の空き病床数などを調べ早急に避難させる方針。松本友作副知事は19日の県災害対策本部会議で

「相双地方振興局などが総力を挙げて自主避難せず残った住民のケアに取り組んでほしい」

と指示した。

23.3.19 東電社長 「県民に深くおわび」

「レベル5」受けコメント

東電福島第一原発の事故が深刻さを示す国際評価尺度（INES）で「レベル5」となったことを受け、同社の清水正孝社長は

「痛恨の極み。県民に深くおわびする」

とのコメントを発表した。清水社長は

「事故を極めて重く受け止めている。発電所周辺地域の皆さま、県民、社会に多大な迷惑を掛け心からおわびする」

と謝罪。

「津波といった自然の驚異によるとはいえ、痛恨の極み。事態収束に全力を挙げる」と約束している。



清水正孝社長

23.3.19 入院患者を搬送

南相馬、広野で機動隊

県警などの機動隊は19日、屋内退避指示区域の20～30[※]。圏内にある南相馬市と広野町の3病院の入院患者155人を30[※]。圏外に搬送した。

県警によると、南相馬市原町区の小野田病院から61人、同市原町区の大町病院から62人をマイクロバスなどに乗せて運んだ。

広野町の高野病院からは32人を移した。南相馬市原町区の大町病院は警視庁機動隊が担当した。患者はスクリーニングを受けたが、放射性物質による健康被害はなかったという。



入院患者をバスに移す警察官＝19日午後2時ごろ、南相馬市原町区・大町病院

23.3.19 避難途中2人死亡

南相馬の特養ホーム

南相馬市の社会福祉法人「南相馬福祉会」によると、同市の特別養護老人ホームの女性入所者2人が19日、避難先の横浜市旭区の老人介護保健施設へ移動中に体調不良を訴え、病院に搬送されたが同日夜、死亡が確認された。同会によると、2人は80代で、ほかの入所者らを含めて計約220人でバス6台に分譲し、横浜市に向かっていた。同会の舟山正和理事長は

「全員無事で来たかったので本当に残念」

と話した。7時間以上かかって施設に着いた入所者は、施設の職員約60人に助けられ、車椅子やストレッチャーで中に入った。ベッドが足りないため、一部は布団などが敷かれた玄関ロビーで毛布にくるまり、体を休めた。

また神奈川県茅ヶ崎市内の障害者施設は18日夜、いわき市のグループホーム入所者ら11人を受け入れた。

23.3.19 県が避難者の体調など調査

県は19日までに、県内の避難所約500カ所を対象に避難者の体調などを調査し、病気や体調不良で緊急の入院が必要な避難者はいないことを確認した。県は、避難する段階で入院が必要な住民については、搬送先が確保できたとしている。

23.3.19 福島で放射能高い数値 4号機爆発や雨要因

保安院会見

経済産業省原子力・安全保安院は19日、福島市で記者会見し、同市の放射能測定値が県内の他地域に比べ高い数値で推移していることについて、15日に起きた福島第一原発4号機の爆発が要因とする見解を公表した。

保安院によると、福島市では15日午後5時、1時間前と比較し約12倍の20.26マイクロシーベルトが測定された。同日午前には4号機の爆発で飛散した放射性物質が福島市上空に達し、降雨により地上に落下したため数値が急上昇した。ただ、放射能は現在、通常より遅いスピードで減少期に入っているという。

国の原子力委員会が定めた防災指針では、一定期間内に10³マイクロシーベルト以上の外部被ばくが予想される場合、屋内退避の基準に該当する。福島市では1カ月程度で基準を超える可能性がでていますが、測定値が低下しているため緊急に対応する必要性は低いとしている。

23.3.19 西側ほど低く

県北の放射線星

県は19日、放射線量の高い県北地方で同日実施した測定結果を公表した。

福島市のほぼ中心部に位置する五老内町の市役所で1時間当たり9.37マイクロシーベルトが検出された。同市成川の東北自動車道福島西インターチェンジで5.89マイクロシーベルト、同市荒井のふくしま自治研修センターで2.54マイクロシーベルトと西側に行くに従って、数値が低くなる傾向を示した。

川俣町の山木屋郵便局は12.8マイクロシーベルトとなった。

23.3.19 19日の県内測定値 「健康に影響なし」

県が県内7方部で行っている放射能常時測定調査の19日の数値は【表②】(略)の通り。

福島市は午前4時に1時間当たり10.60マイクロシーベルトが検出されるなど終日10マイクロシーベルト前後を記録し、平常値の0.04マイクロシーベルトを上回った。

福島第一原発から20～30kmの6地点で行った調査では、飯舘村で午後1時に22.7マイクロシーベルトを記録した。県は

「健康に影響を与える数値ではない」としている。

23.3.19 「まったく心配ない」 専門家強調

県放射線健康リスク管理アドバイザーに委嘱された世界保健機構（WHO）緊急被ばく医療協力研究センター長の山下俊一氏（58）＝長崎大大学院医歯薬学総合研究科長＝と元WHOテクニカルオフィサーの高村昇氏（42）＝同放射線疫学分野教授＝は19日、福島市の県災害対策本部で報道各社のインタビューに応じた。

山下氏は現在、福島市で放射線量が他市町村より高い数値を記録し、水道水から放射性物質が検出されていることについて、放射性ヨウ素の半減期が8日であることや実際に体内に取り込む量が極めて少ないことから

「健康にはまったく心配ない」と強調した。福島市で数値が高くなっていることについては「放射能は均一に広がるものではなく、気象条件や地形によって変わってくる」と述べた。

また、チェルノブイリで20年間活動してきた経験やデータを早に、屋内退避エリアを20～30^{km}圏内とした国の指示を

「妥当な判断だった」との考えを示した。一方、「県民にもっと早く情報を提供すべき」と、国の情報公開の遅さも指摘した。



インタビューに応じる山下氏（左）。右は高村氏

23.3.19 川俣の原乳、茨城のハウレンソウ 暫定基準超える放射能 政府「健康に影響せず」

厚生労働省は19日、本県内で採取された牛の原乳と茨城県内で生産されたハウレンソウから、食品衛生法の暫定基準値を超える放射性物質が検出されたと発表した。東日本大震災による福島第一原発の事故が影響した可能性が高いと指摘。両県に対し、出荷元や流通経路を確認し、販売中止や回収などの必要な措置を取るよう要請した。

枝野幸男官房長官は記者会見で、検出された放射能濃度と同程度の牛乳を一年間摂取した場合の被ばく量はCTスキャン2回分程度、ハウレンソウは1回の5分の1分程度と説明。

「直ちに健康に影響を及ぼす数値ではないことを十分に理解し、冷静な対応をお願いしたい」と呼び掛けた。

本県によると、暫定基準値を超える放射性物質が検出された原乳は、飲用牛乳に加工する出荷先工場が被災して生産を止めていたため、市場に出回っていない。茨城県も、問題のハウレンソウが市場に流通している可能性は極めて低いとしている。

東京電力の巻上穀司原子力設備管理部16日か18日までに3回採取された原乳と、18日に採取された茨城県高萩市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、大子町、東海村のハウレンソウ。原乳からは基準値の3～5倍のヨウ素、ハウレンソウからは3～7.5倍のヨウ素のほか、一部で基準値を超えるセシウムを検出。いずれの市町村も事故が起きた原発から30^{km}以上離れている。農林水産省によると、本県は09年の統計で牛乳の生産量が全国13位。

23.3.19 福島市の水道水 微量のヨウ素検出

福島市の水道水から放射性物質の放射性ヨウ素と放射性セシウムが検出された問題で、県災害対策本部は19日も検査を実施した結果、微量のヨウ素を検出した。

同日午前8時に福島市の原子力センター福島支所の水道水を採取し分析したところ、水1ℓから33ベクレルのヨウ素を検出。国が定める飲料水1ℓ当たりのヨウ素の摂取基準300ベクレルを下回っており、県は安全上問題ないとしている。セシウムは検出されなかった。

23.3.19 きょう南東の風 原発付近

19日の県内は、高気圧に覆われ各地で晴れた。日中気温が上がり、4月上旬並みの暖かい1日だった。
福島地方気象台によると、20日は前線や低気圧の影響で曇りや雨の所が多い見込み。福島第一、福島第二原発付近の浜通り中部は、南東の風3～5m/sが吹く見通し。

23.3.19 県内で緊急調査

県は川俣町内すべての酪農家13戸、福島第一原発から半径30km圏内の農産物生産者に対し、出荷と自家消費の自粛を要請した。併せて県内の原乳、野菜の緊急周遊を開始した。原乳37検体、ネギやホウレンソウなどの野菜36検体を調べ、早ければ20日にも結果が出る見通し。

県によると、昨年5月2日現在の同町内の乳用牛は605頭で、乳型は1日当たり約9500ℓ。今回の検査の対象となった酪農家は東日本大震災発生以降、原乳を出荷していないという。

古川道郎町長は

「屋内退避指示区域より遠い川俣町で基準値を超える放射線が出たことは、町民の不安をあおるばかりでなく、風評被害で長期的に大きな損失を被る可能性もある。一刻も早く放射線の流出を止めてほしい」

と訴えている。

23.3.19 基準値超え43人

県の被ばくスクリーニング1万4198人受ける

被ばくの有無を調べる県の「スクリーニング」を17日までに受けたのは1万4198人で、このうち県が設定した基準値の毎分10万カウント以上の数値が検出されたのは43人だった。43人は衣服を脱ぐなどして再調査した結果、基準値を下回ったため、県は部分的な拭き取りで対応した。19日は県内13カ所の常設施設でスクリーニングを実施。避難所を巡回するスクリーニングも橘高（福島）や須賀川アリーナ（須賀川）など16カ所で行った。

常設でスクリーニングを行っている13カ所は次の通り。

あづま総合体育館（福島） 県男女共生センター（二本松） 川俣高（川俣） ビッグパレットふくしま、郡山総合体育館（郡山） 田村市総合体育館（田村） 県県南保健福祉事務所（白河） 西郷村役場（西郷） 会津総合運動公園内あいづドーム（会津若松） 県南会津保健福祉事務所（南会津） 県相双保健福祉事務所（南相馬） いわき市保健所、勿来高（いわき）

◇ ◇

県が開設している放射線に関する問い合わせ窓口には18日午前8時から19日午前8時までの間に287件の問い合わせがあった。開設した17日からの累計は573件。放射線に関する問い合わせ窓口は電話024（521）8127。



福島市のあづま総合体育館で行われているスクリーニング検査を受ける避難者ら＝19日午前10時40分ごろ

23.3.19 国と県支援で県外へ避難

国と県の支援による県外への避難で19日、南相馬市から270人が新潟県、飯舘村から313人が栃木県に入った。20日は南相馬市から500人、飯舘村から230人が避難する見通し。

23.3.19 新学期に向け揺れる心

4月に浪江東中に進学する予定の浪江町の山本悟君（12）は19日、避難先の福島市のあづま総合体育館で中学生向けの数学の問題集に向かっていた。

「兄が買ってきてくれたんです」。

古里の中学校で新学期を始められるかは分からない。

地元の学校に進みたい気持ちはあるが、避難先の学校で学ぶことも考えているという。並んで勉強していた只野峻介君（16）＝原町高1年＝は

「自分の高校生活も心配だけれど、中学校に入る弟のことが一番心配」

と気遣う。ただ、避難所で暮らす小・中学生は1日も早く古里に戻り、自分の学校に通いたい、との思いが強い。

南相馬市から伊達市のユーユー体育館に避難している斎藤歌音さん（12）＝原町三小6年＝は

「中学校にいつ入学できるのかとても不安。やっぱり地元で進学したい」

と話す。郡山市の富田西小6年の黒川和美さん（12）は4月から郡山六中に進学予定だが、同校は地震で建物が不安定な状態だ。

「普通の生活に戻りたい」

と寂しそうだ。避難所には多くの高校生もいる。本宮高に避難している富岡町の大川麻奈美さん（16）＝富岡高1年＝は

「学校に戻る評議員会が本当に来るのだろうか」

と不安げだ。

「教科書も、ノートもなくて勉強できない」

と学習面の遅れを気にする



福島市の福島高の避難所でボランティアと塗り絵を楽しむ子どもたち＝19日午後〇時30分ごろ

23.3.19 「疎開」の子に学びの場

東日本大震災 小中校受け入れ

避難先自治体 教科書給付を検討

東日本大震災の県内被災者の避難所生活が長引くことが予想される中、避難先の小・中学校が被災した小・中学生を受け入れる動きが広がってきた。文部科学省が各市町村教委に対し、入学や転学希望があった場合、可能な限り速やかに受け入れるよう求めたのに対し、多くが前向きに検討している。教科書の無償提供や制服などの給付を想定しているところもある。避難所では、自習などをしながら新学期に備える姿も見られ、避難先の学校ぐるみで子どもたちが学ぶ機会を確保する。

各教委のうち、南会津町は教科書をはじめ、制服、運動着の給付を候討中だ。檜枝岐村は、青少年健全育成合同交流事業を展開している大熊町の大熊申の生徒130人と教育ボランティアを22日から村内の旅館・民宿に受け入れる。滞在が長期化する場合、檜枝岐中に迎える方向だ。さらに福島、白河、川俣、西会津、猪苗代、泉崎、石川各市町村などが受け入れを検討している。

県外に避難した小・中学生を支援する動きも出ている。双葉町民が避難しているさいたま

市は、希望があれば住民票を本県内に置いたまま、さいたま市内の学校で受け入れる方向で検討している。自治体の中には

「意向は調査するが、原発事故の危険が収まらない限り明確な対応は決められない」としているところもある。県教委は

「被災しても就学の機会は平等に確保されるべき」とし、受け入れる動きがさらに広がることを期待する。

避難者の受け入れに伴う学校の定員増や教員配置などについては、国が適切に対応すべきとしている。

23.3.19 古里思い埼玉に移動

双葉町 役場機能と住民2000人

川俣町に臨時対策本部を置いていた双葉町は19日、さいたま市のさいたまスーパーアリーナに役場機能を移した。川俣町に避難していた双葉町民約2千人の大部分が、遠くなった古里に思いを残しながら大型バス40台で同アリーナに「移住」した。双葉町からの避難者や町職員は川俣町内の複数の避難所に分散していた。1カ所に集約することで、町民の安否確認などを含め役場機能の強化を図る。

避難区域内の自治体が役場機能ごと県外に移転するのは初めて。

このうち臨時対策本部があうた町合宿所には約450人が避難しており、家族連れらが次々とバスに乗り込んだ。双葉町水沢の三字行政区長の加村英敬さん（68）は

「みんな疲れているし、精神的に不安定になっている。1カ所にまとまればある程度安心感はあるが、その先の不安は消えない」と話した。

町民らは午後2時半ごろから次々と同アリーナに到着。地元のボランティアが出迎え、荷物運びなどを手伝った。町職員らは埼玉県からパソコンや電話を借り、役場機能の準備を急いだ。

家族7人で避難した双葉南小3年の勝山絢介君（8つ）は

「どんな生活が待っているのか分からず不安。早く双葉に戻って友達と野球がしたい」と話した。元原発作業員の高木勝年さん（67）は

「地震で家は半壊した。1日でも早く家で眠れる日が来ることを願っている」と語った。

井戸川克隆町長は

「お世話になった川俣町にとっても感謝している。双葉町が再び一つになれるように、埼玉の地で頑張りたい」と述べた。



さいたまスーパーアリーナに避難してきた双葉町民＝19日午後3時ごろ



避難した双葉町民を迎える井戸川町長

23.3.19 埼玉・杉戸の4施設で生活

富岡、川内の被災者

富岡町の友好都市埼玉県杉戸町に避難した同町と川内の被災者約250人は杉戸町などの4施設で生活している。久々の入浴などで避難生活の疲れを癒した。杉戸町での受け入れは19日までで定員に達して休止となる予定。

23.3.19 飯舘村民は栃木・鹿沼に

きょうも希望者が避難

飯舘村は19日、栃木県鹿沼市の避難所に被災した村民ら313人を避難させた。

村役場に陸上自衛隊のバス3台と村のバス4台の計7台を用意。菅野典雄村長が

「避難生活を乗り切り、また村をもり立ててください」

と話し、午後1時に鹿沼市総合体育館に送り出した。

自家用車での避難希望者には村内の給油所で2000円分の給油ができる燃料チケットを配布した。

会社員飯田貴子さん（38）は仕事のある夫秀夫さん（41）を残して家族5人で避難。

「子どもの健康を考えたら避難するしかない」

と話した。4月から中学生になる長女美早紀さん（12）は

「23日にみんなと卒業式に出るはずだった」

とうつぶいた。

村は20日も希望する約230人を鹿沼市へ避難させる。



バスに乗り込む村民ら＝19日午後0時50分ごろ、飯舘村

23.3.20

県外避難2万人超

東日本大震災 新潟など7県、名簿作成へ

東日本大震災の県内被災者の県外への避難が加速し、避難者は20日、2万人を超えた。県災害対策本部や受け入れ先の自治体によると、主な避難先は山形、新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉の7県で、新潟県が最も多い。県は今後、県外避難者の名簿を作成し、県内に住む家族らからの所在確認に応じる。

県災害対策本部と受け入れ先の各県が集計した県外避難者数は【表】の通り。新潟県には推計で8000千人以上が避難している。三条市に南相馬市民ら約520人が移るなど、避難先は複数の自治体に分かれている。

山形県は約3600人で、米沢市に南相馬市民、相馬市民ら約500人が移った。埼玉県には3000人以上が避難しており、さいたま市のさいたまスーパーアリーナには双葉町民ら約2500人が入った。栃木県は約2600人で、鹿沼市に飯舘村民約310人が移っている。群馬県は約2500人で前橋市に富岡町民ら約250人が移動。茨城県には約1700人が移り、つくば市はいわき市民ら約540人を受け入れた。千葉県では、松戸市にいわき市民ら約280人がいるほか、計約650人が避難所生活している。

県外への避難に際しては、世帯単位で申し込むケースもあり、受け入れ先の大半は避難者の個人情報把握ができていない。名簿は、各県に派遣した県職員や避難者に同行した市町村職員が中心となり、避難所ごとにまとめる。受け入れ先の自治体にも協力を求め、可能な限り早期に作成する考え。福島市の県自治会館内に設けた避難所入居者情報センターが名簿を基に電話での問い合わせに応じる。県は、県外への避難が長引く可能性があるとして今後、受け入れ先の自治体に公共施設の利用期間の延長なども求める方針だ。

23.3.20 福島第一原発 2号機の電力復活

原子炉冷却目指す 4号機にも放水

東日本大震災に伴う福島第一原発の事故で、東京電力は20日、外部電源から送電線を引き込み、2号機の電力を復活させた。機器を点検した上で施設の制御機能を回復し、原子炉や使用済み燃料プールの冷却を本格化させる。電力が失われた同原発で外部電源を確保したのは初めて。



23.3.20 燃料プール海水を注入 2号機

2号機は、外部電源とは別に、仮設電源を使ってポンプを動かし始め、燃料プールに約40トンの海水を注入した。非常用電源が働いている5、6号機は安定して冷却されている。深刻な危機に見舞われた福島第一で、安全回復に向けた動きが出始めた。

北沢俊美防衛相は20日夜記者会見し、自衛隊ヘリコプターによる温度計測で、1～6号機の使用済み燃料プール上部の温度がいずれも100度未満だったと発表。

「国民の皆さんに安心していただける数字だ」と述べた。

政府の対策本部は、損傷が激しい3号機への放水を続け、4号機にも初めて放水。緊張した作業が続いた。

3号機では20日午前、炉内の温度が3百数十度に上がり、圧力が上昇した。原子炉を冷やす海水の注水量を増やし、蒸気が増えたためとみられる。東電は放射性物質を含む蒸気を外に逃がす操作を検討したが、その後、圧力が下がったため中止した。

東電によると、外部からの電力が届いたのは2号機にある受電設備。今後は①中央制御室の照明②原子炉の温度や圧力、放射線量などの測定装置③原子炉の冷却機能④燃料プールの冷却機能一順に復旧を目指す。

受電設備が共通の1号機でも機器の点検後、通電作業を実施。5、6号機でも外部送電線との接続を急いだ。3、4号機はケーブルを設置しようとした場所の放射線量が高く時間がかかっているという。

温度の上昇が懸念される4号機の燃料プールには、自衛隊の消防車両が2回放水。同日夜には、東京消防庁と大阪市消防局も3号機に向けて2回目の連続放水を実施した。

19日午後から行われた1回目の連続放水は、20日未明まで13時間以上に及んだ。3号機への総放水量は2600トンを超え、プールの容量1400トンを上回ったが、プールに入った水量ははつきりしない。

23.3.20 政府賠償1兆円超も

原発事故例外規定を初適用へ

政府は20日、福島第一原発の事故について、原子力事業者による損害賠償を定めた「原子力損害賠償法（原賠法）」の例外規定を初めて適用し、被害者の損害を国が賠償する方向で検討に入った。

補償対象は、避難と屋内退避指示が出た住民約22万人のほか、営業に支障が出た企業や風評被害を受けた農家なども含まれ、政府内には国の賠償総額は1兆円を超えるとの見方が出ている。

原賠法は原発や核燃料加工施設で起きた事故について、原子力事業者が賠償責任を課している。ただ「異常に巨大な天災地変または社会的動乱」による場合は例外として、政府が「必要な措置を講じる」と定めている。

東日本大震災による揺れや津波は原発設計上の想定を超えており、文部科学省や財務省は例外規定を適用せざるを得ないとの判断に傾いた。本来は東電が行うべき賠償を国が肩代わりすることになる。

東電も賠償責任を免れないとみられるが、国との費用分担は法律上明確ではない。国による損害賠償の財源には税金の投入が避けられず、東電との分担も焦点となりそうだ。

23.3.20 官房長官「廃炉に」 福島第一

枝野幸男官房長官は20日午後の記者会見で、東日本大震災で被災した東京電力福島第一原発について

「客観的状況として再び稼働できる状況にあるのかないのかは、はっきりしている」と述べ、事故が収束しても再稼働は不可能で、廃炉にせざるを得ないとの認識を示した。

一方で、

「今は（廃炉の）手順を踏むよりも、今の事態を収束させることに全力を挙げている」と強調した。

23.3.20 原乳の出荷自粛要請 県、放射性物質検出受け

県が実施した原乳の緊急検査で20日、いわき、国見、新地、飯舘の四市町村から食品衛生法の暫定基準値を上回る放射性物質が確認された。飯舘村では基準値の17倍以上の放射性ヨウ素、基準値を上回る放射性セシウムが検出された。さらに、県内各地で放射性物質が確認されたため、県は同日、関係団体を通じて県内の全酪農家に出荷と自家消費の自粛を要請した。

東京電力福島第一原発から30^{キロメートル}圏内を除く37市町村の酪農家の乳牛をサンプル検査した。

暫定基準値は原乳1^{キログラム}当たりヨウ素が300ベクレル、セシウムが200ベクレル。ヨウ素は、会津地方の磐梯、三島、会津美里、南会津の四町を除く33市町村で確認された。飯舘村では5200ベクレルに達したほか国見町は1400ベクレル、いわき市は980ベクレル、新地町は370ベクレルといずれも基準値を超えた。伊達、本宮両市は基準値と同じ300ベクレルで、残る27市町村は基準値を下回った。

セシウムは、飯舘村で基準値を超える210ベクレルを検出した。いわき、南相馬、伊達、国見、川俣、新地、泉崎の7市町村でも確認されたが、いずれも基準値を下回った。

東日本大震災の発生以降、牛乳は会津地域の一部を除き、市場に出ていない。県の出荷自粛要請は「安全性が確認されるまで」としている。

県は検査を継続する一方、酪農家に対する補償を国や東電と検討する方針。

県食品生活衛生課は

「基準値を超えた牛乳を飲み続ければ、人体に影響が生じる可能性がある。安全性が未確認の商品が市場に出ないように調べる」

としている。県内の酪農家は昨年10月現在、616戸で、一昨年の出荷量は10万4千^{リットル}。

23.3.20 第一原発

海水注入遅れた

米紙報道 長年の投資無駄を心配？

東電が廃炉懸念

米紙ウォールストリート・ジャーナル（電子版）は19日、福島第一原発事故の状況に精通した複数の関係者の話として、東京電力が廃炉を懸念したため原子炉への海水注入が遅れたと報じた。政府側の受け身の姿勢も事故対応の遅れにつながったと指摘している。

同紙によると、東京電力は地震発生の翌日となる12日朝、原子炉を冷やすために海水を注入することを検討した。しかし、実際に1号機に注入したのは、爆発があった後の同日夜だった。他の原子炉への注入を開始したのは13日以降だった。

事故対応に当たった複数の関係者によると、東電が海水注入をためらったのは長年の投資が無駄になることを心配したためだという。

海水を入れることで、原子炉が再び使える可能性はほぼなくなる。

これに対して、東電の広報担当者は同紙に

「施設全体の安全を考えて、海水を注入する適切なタイミングを見計らっていた」とコメント。一方で政府関係者の「この災害は60%が人災だ」との発言も紹介している。

また、1～4号機で原子炉や使用済み燃料プールが破損した後の16日になるまで、自衛隊は本格的な活動に参加せず、政府の対応も後手に回ったとしている。防衛省の広報担当者によると、東電側から支援の要請がなかったことが理由だとしている。

23.3.20 政府の指示に従って

玄葉光一郎氏インタビュー

政府の災害対策本部で奔走する玄葉光一郎国家戦略担当相（民主党政調会長、衆院本県3区）は20日、インタビューに応じ現在の政府の対応などを語った。

～政府の態勢はどうなっているか。

「菅直人首相らが中心となった原発事故問題のチームと松本能防災相らによる被災者支援対策のチームがある。私は内閣の一員として、両方を全面的に支える役割を担い、各関係機関の調整などに当たっている。地元に戻りたい気持ちをこらえ、政府内で与えられた職責を全うすることが、結果として最も福島県のためになると自らに言い聞かせている」

～原発事故が深刻になっている。

「これ以上悪化させないこと、一刻も早く事態を収束させることに尽きる。多くの県民が『本当に大丈夫なのか』と不安な中で生活していると思う。今回の避難指示は国際放射線防護委員会（放射線防護に関する国際的な学術組織）が定める避難範囲の基準を踏まえつつ、万が一の場合も考え、より安全を確保できるように万全の対応を取ることを目的にしている。安心してほしい」



安定した物資供給などに努めることを約束する玄葉氏

～事故は収束に向かっているのか。

「今後の推移は予断を許さない。政府や関係省庁をはじめ、自衛隊、警察、消防、自治体、全国の研究者、民間の専門家が丸となって対処している。県民には一部のうわさに惑わされることなく、政府から出される指示に従ってほしい」

～ガソリンなど燃料不足への対応は。

「多くの県民が燃料や物資が枯渇する危機的な状況の中で、本当にぎりぎりの生活を余儀なくされていることを大変申し訳なく思う。例のない規模の巨大地震で、被災地域も広範囲に及び、物資や燃料の全体量が不足した上に物流も滞ったのが原因だ。状況は改善されつつある。福島県内でも徐々にガソリンなどが供給され始めた。内閣の最重要課題として継続して努力する」

～県民に呼び掛けたいことは。

「過去最大の苦境に立たされている。そんな状況で被災者支援対策に当たる関係機関の方々に感謝している。そして秩序を保ち、必死に踏ん張っている県民の姿勢に敬意を表したい。政府は命と生活を守るため、気概を持って死力を尽くすことを約束する。」

23.3.20 露地野菜も緊急検査の結果待ち

原乳と併せて県から県内の露地野菜の緊急検査を委託された日本分析センターが処理を誤り、結果判明に時間がかかる見通しとなった。これを受け県は20日、食の安全に万全を期すには早めの対応が必要として、県内全農家の露地野菜の出荷を21日から自粛するよう J A 福島五連に要請した。ハウス栽培は対象外としている。

県によると、国を通して21日にあらだめて採取するが、結果が出るのは早くとも22日になる見通しという。

佐藤雄平知事から要請を受けた庄條徳一 J A 福島五連会長は

「断腸の思いで受ける決断をした。（東電に）責任を取るよう求めたい」

と厳しい口調で語った。

県農産物安全流通課は同センターの処理ミスについて

「一刻も早い情報提供が求められている中、誠に遺憾」

としている。

23.3.20 知事総力挙げ県民の安全守る

佐藤雄平知事は東日本大震災発生から10日目の20日、県民の安全確保などに向けた決意を語った。ガソリン、灯油の配送が軌道に乗り始めたことや、避難者の不安解消に取り組む考えを示し

「県災害対策本部は総力を挙げ、県民の安全を守る」

と力を込めた。

東京電力福島第一原発関連では、放射線量に関する県民への正確な情報提供が重要とし、委嘱した県放射線健康リスク管理アドバイザーの活動に期待を寄せた。原乳の緊急検査結果については

「厳しい結果となった。緊急に国と対応を協議していく」

と厳しい表情で語った。



唇をかみしめながら県民の安全確保への決意を語る佐藤知事

23.3.20 「ベクレル」「シーベルト」って何？

「ベクレル」＝放射能の強さ

「シーベルト」＝人への影響

福島第一原発の事故で、周辺地域の農産物や水道水、雨などの降下物から放射性のヨウ素やセシウムといった放射性物質が検出された。

Q 「ベクレル」って言葉を聞くけど何？

A 放射性物質は原子が崩壊して放射線を出します。放射線を出す能力を放射能といいます。放射能の強さや量を表す単位が「ベクレル」です。1秒間に原子1つが崩壊すると、1ベクレルといいます。

Q 1ベクレルってどのくらいの量なの？

A ラジウム温泉1ℓでおよそ100,000ベクレル、人も体内に放射性物質を含むため、人体全体で約6000～7000ベクレル、たばこの灰1gで約5.9ベクレルといった具合です。

Q 「シーベルト」という単位もあるけど、どう違うの？

A 「シーベルト」は人間が放射線を浴びたときの影響を表すのに使う単位です。放射性物質が出す放射線にはアルファ線やガンマ線などいろいろな種類があり、その種類や物質からの距離によって人体への影響が異なります。日本人は自然状態で年間約2.4ミリシーベルト浴びています。これ以外に、人工的には年間1ミリシーベルト（1000マイクロシーベルト）が一般人の許容限度とされていますが、CTスキャンなど明確な利益や理由がある場合は、許容限度とは別に考えることになっています。職業で放射線をする人には別の基準があります。

Q 「ベクレル」と「シーベルト」の違いがいまいちとつ分からない。

A 電球に例えると、光の強さそのものに相当するのがベクレル、距離によって異なる明るさに相当するのがシーベルトだと説明する専門家もいます。

Q 食品での基準は？

A 食品衛生法による暫定的な規制値として、放射性ヨウ素については飲料水や牛乳で1キロ当たり300ベクレル、野菜類は同2000ベクレル、放射性セシウムについては飲料水や牛乳は1キロ当たり200ベクレル、野菜や穀類、肉、卵などでは同500ベクレル以下と定められ、これを超える食品は食用に回らないように自治体などに求めています。

23.3.20 農作物の影響 農業用水の監視大事

消費者パニック避けて

ウクライナ農業放射線研究所 ラザレフ副所長に聞く

福島第一原発の放射能漏れで、農作物への被害が懸念されている。チェルノブイリ原発事故の農業への影響を研究するウクライナ国立放射線研究所のムイコラ・ラザレフ副所長は、消費者は風評を信じてパニックを起こさないこと、生産者は農業用水のモニターなどを適切に行うことが重要と強調した。（キエフ共同＝小熊宏尚）



ムイコラ・ラザレフ
副所長

～放射性物質の危険は。

「放射性ヨウ素は甲状腺がんなどを発症させるが、半減期は8日で短期間で消える。被ばく前のヨウ素剤の摂取も効果的。ストロンチウムは発電所近くにしか落ちない。セシウムは拡散し水の中に入るのでモニタリングが必要。日本には高いモニター技術がある」

「家畜に飲ませ、血液に放射性物質が入らないようにする薬剤もある。農地汚染は、適切に処置すれば解決できない問題ではない」

～葉物野菜は危険か。

「放射性物質を含んだ雨が当たれば、低い感染レベルでも危険な場合がある。放射性のちりは洗えば落ちる」

～コメは大丈夫か。

「セシウムは一般に種子には入りにくいが、コメは水を大量に使うので、水の管理が重要」

～放射性物質が農地に染み込むのでは。

「セシウムなどを含む雨は問題だが、そうでない場合は危険はない。セシウムは農地にカ

リウムをまくことで、農作物が水と共に吸い上げるのを阻止できる」
～風評被害について。

「チェルノブイリ事故（1986年4月26日）の時は、8本足の子牛の写真が世界中の新聞に載った。しかしこの子牛が生まれたのは6月3日。（事故時には既に胎内で肢体が形成されており）原発事故で奇形になったわけではない。パニックを起こさず、専門家の意見を聞いてほしい」

23.3.20 医療正常化へ一丸

東日本大震災 待避圏から患者搬送

福医大 あすから一部外来再開

県災害対策本部は20日、福島第一原子力発電所から20～30⁺km圏内の屋内退避区域にある病院などからの搬送を本格化させ、22日にも避難が終了する見通しとなった。

県内の医療体制も正常化へやっと動き出した。

県内医療機関の中核福島医大付属病院は水道が復旧し、一般外来診療を22日から一部再開する。会津地方では、複数医療機関が連携し人工透析患者を受け入れる態勢が整う。物流面ではガソリン、灯油も出回り始めた。

福島市の福島医大付属病院に、この日南相馬市の病院から患者のお年寄りがヘリコプターで次々と運ばれた。仮設ベッドが並ぶ1階ロビーで、災害医療支援チーム（DMAT）の医師らが患者の容体を判断し、処置を決定していく。震災から10日間、治療や食事がままならなかった患者の表情は疲れ切っていた。

「間に合ってよかった」。

医療スタッフの1人は思わずつぶやいた。

屋内退避圏内に残り残された患者らの搬送は、県、県警、陸上自衛隊などが連携し先週末から実施している。南相馬市と広野町の病院、老人福祉施設合わせて24施設から患者と入所者計約1900人を対象に県内外に搬送。20日だけで約230人を移動させ、残りは282人となった。喜多方市内の施設に搬送された南相馬市小高区の米倉照邦さん（71）は

「古里を離れるのはさびしかったが、原発の放射能漏れの影圖が心配だった」と胸をなで下ろした。

◇ ◇

福島医大付属病院は震災後、十分に整わなかった患者の受け入れ態勢がほぼ復旧した。これまで水道が断水し、医薬品の供給も足りず、一般外来診療や緊急以外の手術ができない状態が続いていた。しかし、18日に水道が復旧。全国の大学病院から医薬品の提供を受け、22日からは一部診療科で一般外来を再開できることになった。今月中には全診療科で外来患者を受け入れ、手術も順次増やしていく。一方、会津地方の10医療機関は21日から、浜通りから会津地方に避難してくる透析患者を連携して受け入れる。患者を互いに割り振り、資材調達も協力し合う。

ただ、県内では医療スタッフから医薬品の不足で十分な治療ができない医療機関も依然として多く、一刻も早い環境整備が求められている。



南相馬市内の医療機関から福島医大付属病院に搬送された患者の容体を確認するDMATの医師や救急関係者ら
＝20日午後4時20分ごろ

23.3.20

次々襲う未体験の危機

緊迫の10日間、総力戦

東京電力福島第一原発の事故は20日、発生から10日目を迎えた。燃料の露出や炉心溶融、水素爆発一。日本の原発が初めて経験する危機が次々と襲う。技術の粋を集めたはずの最前線で、何か起こったのか。最悪の事態回避へ向けて続く総力戦の経過をたどった。

【11日】

- ▼14・46 東日本大震災が発生。稼働中の第一原発の1～3号機が自動停止した。
- ▼16・36 1、2号機で冷却機能が失われる。最初で、そして恐らく最大の「想定外の事態」は、大津波だった。頼みの綱となる非常用ディーゼル発電機が故障、電源がなくなり原子炉の冷却ができなくなった。原子炉が停止しても燃料からは、放射性物質が崩壊する際には熱が出る。冷却機能を失ったことで、燃料を覆う水が蒸発などで減り、水位は次第に低下していった。

- ▼19・03 菅直人首相が初の原子力緊急事態を宣言。その後、原発の半径3^{km}以内の住民に避難、10^{km}以内には屋内退避を指示した。原子力災害対策特別措置法に基づく東電の緊急事態の通報を受けた政府は、首相が初の原子力緊急事態を宣言し、緊急災害対策本部を設置。避難指示の範囲は拡大した。

【12日】

- ▼0・49 1号機で原子炉格納容器の圧力が異常に上昇した。冷却機能を失ったことで、格納容器内では温度とともに圧力が上がった。破損すれば重大な事態となる。このため、12日午後になって、格納容器の弁を開け、内部の空気を出し圧力を下げる「ベント」という措置が初めて取られた。格納容器を維持するため、放射性物質が出るのを覚悟で行う苦肉の策だった。



東日本大震災後の12日に撮影された東京電力福島第一原発の衛星写真（上）。原子炉建屋（中央左、縦に4棟並ぶ四角い建物。上から1、2、3、4号機）の外観に異常は見られなかったが、18日（下）には無残な姿に変わった（デジタルグローブ・ISIS提供・共同）

- ▼14・10 経済産業省原子力安全・保安院は、1号機炉心で水位が低下、燃料が露出したと発表。1号機周辺で放射性セシウムを検出したとし、炉心の一部溶融を確認。圧力容器内の温度上昇が止まらない。水の減少も続き燃料がついに露出する。丈夫な金属でつくられ、燃料を保護している被覆管ごと溶け出す炉心溶融が日本で初めて起きてしまった。緊張は一気に高まった。
- ▼15・36 1号機の建屋内で水素爆発が起こる。衝撃的な事態は続く。溶け出した被覆管の成分と水蒸気が反応して発生し、建屋内にたまっていた水素が何らかのきっかけで爆発した。白煙が上がりコンクリート製の建屋の上部が崩壊、事故は深刻さを増した。
- ▼20・20 1号機の原子炉に海水注入開始。危険を抑えるには冷やすしかない。原子炉に海水を大量に入れ、温度を下げる対策が始まった。海水が入れば炉の修理が難しくなる。東電は廃炉も視野に入れた判断を迫られた。

【13日】

- ▼13・12 3号機にも海水を注入。
- ▼15・30 枝野幸男官房長官が3号機で「水素が建屋にたまっている可能性を否定できない。爆発の可能性」と述べる。

1号機に続いて、3号機でも危険が高まる。同一敷地内に多くの原子炉がある集中立地の問題点も浮かび上がった。

【14日】

▼11・01 3号機で水素爆発、けが人が出る。

▼18・22 2号機で燃料が水面から完全に露出。

事態は一段と悪化した。1号機に続き3号機も爆発。2号機では压力容器内の水が大幅に減少したため、一時「空だき」状態に陥った。いったんは水位が回復したが、再び燃料が露出した。冷却のため海水を送るポンプの燃料切れが起きていたことも判明し、監視態勢への批判も出た。

【15日】

▼6・10 2号機格納容器の圧力抑制プール付近で爆発、損傷。

原発は、燃料のウラン酸化物を焼き固めた「ペレット」や被覆管、鋼鉄製の压力容器と格納容器、さらにコンクリート製の建屋と「五重の壁」に守られているとされてきた。2号機では格納容器の一部が損傷したことで、被覆管や建屋と合わせ、三つの壁が破られる事態となった。

▼6・14 4号機も爆発、建屋が損壊。

定期検査中で地震前から停止していた4号機でも爆発が起きた。今度は、使用済み燃料を保管していたプールの温度上昇が問題となった。複合的な要素が絡まり、事故は厳しい局面を迎えた。事態打開へ政府は、陸上自衛隊のヘリコプターで上空から大量に水をまく方法の検討に入った。

【16日】

▼5・45 4号機の原子炉建屋での出火を確認。

▼8・34 3号機付近から白煙が噴出。

3号機と4号機の異変は、使用済み燃料プール循水温上昇が原因とされた。爆発で建屋が崩壊したため、プールの周囲は脆弱（ぜいじゃく）。放射性物質の飛散の懸念も高まった。放射線の影響が懸念され、地上での活動は厳しい。政府は陸自ヘリの投入を、この日は断念した。

【17日】

▼9・48 3号機に陸自ヘリが水を投下。計4回実施した。

北沢俊美防衛相は「きょうが限度」と述べ、早朝に首相と協議してヘリ出動に踏み切ったことを面やかにした。周辺の高い放射線量に配慮して防護服などに身を固め、前例のない空からの作戦。

放射性物質の線量は微減し、東電は「一定の効果があった」とした。

▼19・05 警視庁高压放水車が3号機に放水。

▼19・35 自衛隊消防車5台も放水を実施。

放水は地上からも行われた。崩壊した建屋から水を入れ、使用済み燃料プールなどの冷却を狙う。米軍や東京消防庁など高性能の消防車両を持つ自治体にも支援を求め、放水は翌日以降も続いた。

【18日】

▼10・20 東電が、外部から電源を復旧させる作業を行うと発表。

大量の放水による冷却作戦と並行し、内部システムを復活させるために外部からの電力を供給する作業に入った。6つの原子炉を3組に分けて進め、放水による冷却が難しかった2号機を中心に徹夜で実施。放射線の影響を避け、建物内への退避をしながら厳しい作業が続いた。

▼17・50 保安院が1～3号機の国際評価尺度を「レベル5」と暫定評価。

1979年の米スリーマイルアイランド原発事故と同じレベルとなり、東海村臨界事故のレベル4を上回る国内最悪の事故となった。

【19日】

▼4・22 6号機の非常用発電機1台が復旧。その後の計測で水温の低下傾向がみられ、効果が確認された

▼13・30 2号機への送電線の接続作業完了。

危機脱出の鍵を握ると期待される外部電力の供給にめどが立った。東電だけでなく、メーカーなどからも技術陣が駆けつけ、懸命の作業が続く。

【20日】

▼15・46 2号機に外部からの電力が供給された。

十分な点検作業が必要とされるが、電力が供給されれば、冷却システムの復活に加え、中央制御室を使えるようになり、作業が格段に効率化する可能性が高まる。大量の放水も続けられた。

22.3.20 東京消防庁、第一原発へ連続放水

被ばく覚悟の手作業

「救世主に」家族の言葉刻み

20日にかけて実施された東京消防庁の福島第一原発への連続放水。東日本大震災翌日の12日から原発への出動を見越して周到に訓練を重ねたことで、予想外の事態にも柔軟に対応した。隊員は放射性物質の恐怖にさらされながら屋外でホースを連結した。

「日本の救世主になって」。

極度の緊張の中、家族の言葉を胸に挑んだ。

19日夜の隊員らの記者会見内容を基に作戦を再現した。

16日、東京・荒川の河川敷。海水をくみ上げることのできる送水車「スーパーポンパー」、はしご車、大型の屈折放水塔車が並んだ。

冷却機能を失った原発に、どの車両を用い、安全を確保しながら最小限の隊員で放水ができるのか。隊員たちは震災発生当日、都内51カ所で起きた火災への対応を終えるとすぐに実地訓練を繰り返した。

菅直人首相から石原慎太郎都知事に派遣要請があったのは17日夜。東京消防庁で厳選された30隊、139人の緊急消防援助隊は18日午後2時すぎ、原発から約20^{キロ}離れたサッカートレーニングセンター「Jヴィレッジ」（檜葉・広野町）の指揮本部に到着した。

この段階では高さ約40^{メートル}のはしご車で放水を予定した。ところが現場の風が予想外に強い。はしご車の放射する水は、霧のようになり効果が出ないと断念。高さは22^{メートル}だが、風に負けない、毎分約3^{トン}のまとまった水流を出せる屈折放水塔車の投入を決断した。

午後5時5分、現場確認を担当する先発部隊が、原発正門から第一原発3号機の建屋を目指し突入。スーパーポンパーが岸壁近くに近づき、屈折放水塔車に水を送る計画だ。

だが、岸壁が崩壊し、がれきや流木で埋もれていることが判明。進入は不可能でいったん退避した。

「がれきの上を人力で近道させるしかない」。

約4時間の議論の末、指揮本部が決めたのは、被ばくのリスクを覚悟で隊員たちが車外に出て、手作業でホースを延伸させる最後の手段だった。



東京電力福島第一原発3号機への放水作業について記者会見する緊急消防救助隊の東京都隊総隊長佐藤康雄警防部長（中央）ら＝19日夜、東京・大手町

23.3.20 被災者受け入れ自治体

政府が財政支援 生活支援本部が稼働

東日本大震災の被災者支援を一元的に行う政府の被災者生活支援特別対策本部（本部長・松本龍防災担当相）が20日、稼働した。支援物資の調達・搬送や医療などの面で、地方自治体が対応できないケースを中心に関係省庁が一体となって支援に当たる。政府は、被災者を

受け入れる各自治体に対し、財政面で最大限支援する方針だ。

被災者支援本部は、震災直後に設置した緊急災害対策本部の下に20日付で置かれた。災害対策本部長の荒唐受けた本県と岩手城両県だけでは、者の避難先確保は困難な状況。枝野幸男官房長官は記者会見で、被災者を受け入れる自治体に対し

「国として最大限のバックアップをする」と表明した。

一方、与野党各党と政府による震災対策合同会議の実務者協議が20日、国会内で開かれた。野党側は、本県産の原乳と茨城県産のハウレンソウから暫定規制値を超える放射性物質が検出されたことに関し、風評被害の拡大阻止に努めることなどを政府に要請した。

23.3.20 「好転」に慎重姿勢

IAEA 天野事務局長が見解

首相に詳細情報求める

国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長は19日夜（日本時間20日未明）、福島第一原発の事故について

「状況が好転するかどうか、まだ話すべき時ではない」と述べ、慎重な姿勢を示した。2日間の訪日を終え、本部のあるウィーンの空港に帰着した際、報道陣に語った。

天野氏は日本で菅直人首相らと会談し、事故の詳細な情報をIAEAに提供するように要請。天野氏はこの点について

「菅首相は全ての情報を提供すると明確に約束した」と強調した。一方、天野氏の空港での発言に先立ち、IAEA当局者は19日の記者会見で、同原発の状況に懸念を示しつつも

「事態はゆっくりと改善に向かっていると思う」と話した。21日にはIAEAの緊急理事会が開かれ、天野氏が事故の状況を報告する。



天野之弥事務局長

23.3.20 被害額最大16兆円

民間試算「原発」なしでも甚大

民間シンクタンク・証券5社が20日までに試算した東日本大震災による日本経済への影響によると、被害額は最大16兆円と、阪神大震災（兵庫県集計で約9.9兆円）を大幅に上回る見通しだ。夏以降の復興需要の本格化を見込んで、2011年度の実質国内総生産（GDP）伸び率について、各社は従来見通しから0.2～0.4ポイント低下すると予想している。

東京電力による計画停電が夏場まで長期化すれば、経済への打撃はさらに拡大するとの見方が多い。

被害額は、住宅や工場設備、道路などの損壊・流失による損害額を合計したものの1995年の阪神大震災に比べ、今回は被災地域が広いこともあり、ゴールドマン・サックス証券は16兆円規模に達すると予想。最も小さいバークレイズ・キャピタル証券でも5兆～10兆円と試算した。

GDP伸び率への影響では、野村証券金融経済研究所とUBS証券がいずれも0.4ポイントの下方修正。津波による人的被害が極めて大きいことから、

「全国的に消費者マインドが悪化し、個人消費が下振れする」（大和総研の熊谷亮丸チーフエコノミスト）との指摘が出ている。

計画停電に限った影響をみると、野村とUBSが、既に東電から方針が示されている4月末までだけでもGDP伸び率を0.3ポイント程度引き下げる要因になると試算。

冷房需要が増える夏場にも計画停電が再開される可能性が高いとみており、
「景気が抑制される状態が長引く」（野村の木内登英チーフエコノミスト）
という。
各社とも、原発事故の被害が拡大した場合の影響については織り込んでいない。

23.3.20 原乳出荷自粛要請

生産農家ら怒り 「県の判断行き過ぎ」

県が県内の全酪農農家に原乳の出荷自粛を要請した20日。生産農家や回休などの関係者から怒りと戸惑いの声が上がった。ただ、現時点では暫定基準値以上の放射性物質が検出されたのは一部市町村にとどまっており、

「県の判断は行き過ぎ」との批判も出ている。

県産の約6割を出荷している県酪農業協同組合前日の19日、全農県本部、小野町地区酪農業協同組合と、県の調査結果が出るまで出荷自粛を申し合わせたばかりだった。予想を上回る最悪の結果に、但野忠義組合長（85）は

「県内の酪農家にとっては死活問題。国と東京電力には被害が回復するまで、生活補償を
してもらえない」

と憤った。

生産農家が受けた衝撃は大きい。基準値を超えるヨウ素が検出された国見町の酪農家男性（72）は

「地震で出荷先の牛乳工場が被害を受け、10日間出荷ができなかった。今か今かと再開を
待っていたのに、これで先が見えなくなった」

と肩を落とした。県内で最初にヨウ素が検出された川俣町の酪農家男性（62）も

「経営を継続できるよう頑張るしかないが、われわれ農家に一滴の責任もなく、どうにか
できるレベルの問題でもない。まずは国が責任を持ってきちんと対応してほしい」

と怒りを隠さなかった。

県の判断に対する疑問の声も出ている。牛乳製造や加工に携わる会津地方の業者社長は

「会津の牛乳は科学的に安全が証明されていると聞いている。こちらではみんな安心して
飲んでいるのに、国や県は過剰になりすぎている。もっと冷静になってほしい」

と注文する。

事態を冷静に見守っている消費者も多い。福島市のスーパーで買い物をしていた市内の主
婦（63）は

「今後、注意する必要があるだろうが、過剰反応しても仕方がない。農家は心配だろう
が、頑張ってもらいたい」

とエールを送っていた。

◇ ◇

先に原乳から放射性ヨウ素が検出された川俣町では20日、県の担当者が町内の酪農家13戸
を回り、原乳のサンプルを回収したほか、放牧の自粛などを呼び掛けた。

23.3.20 キャラメルやキュウリ

風評被害を懸念

酪農業者以外にも風評被害を含めた影響や懸念が広がっている。県産材料を使った生キャラ
メル製造・販売をしている向山製作所（本社・大玉村）は機内食として出荷予定だった
生キャラメルの出荷を当面見合わせるようになった。

放射性物質の検出が公表された後、食品卸商社からファクスが入り、出荷停止を求められ
たという。織田金也社長（46）は

「県内全域から（放射性物質が）検出されたわけではないのに。政府は情報の出し方を熟

「考してほしい」
と話す。

夏秋キュウリの出荷量で日本一を誇る須賀川市でキュウリを20年以上生産している農業小
椋利春さん（53）は

「地震で作業場は壊滅状態。この上、風評被害で出荷が滞ったら大変だ」
と困惑した表情。行政やJAに対して

「安全安心な野菜であることを伝えてもらいたい」
と要望した。

23.3.20 ヨウ素投与 国の指示遅れる

20^{キロ}圏内避難者に

国の原子力災害対策本部は福島第一原発の半径20^{キロ}圏内から避難する人にヨウ素剤を投与
するよう、県を通して地元市町村に指示文書を出していることが20日分かった。

しかし、指示を出した16日の時点で避難は完了しており、同本部は
「オフサイトセンターの機能が失われ、国との情報連絡がうまくいかなかった。結果的に
指示が遅くなった」

と弁明した。

ヨウ素剤の投与をめぐる対象の市町村に指示が伝わっていなかったり、市町村によっ
て投与の有無にばらつきが出ている。

23.3.20 川俣でも水道にヨウ素 現在は基準値以下に

18日に判明 国発表遅れる

国の原子力現地対策本部の水進水検査で、川俣町の水道水から水1^{キロ}当たり308ベクレル
の放射性ヨウ素が検出された。国の摂取基準の300ベクレルを超えた。17日に検査を行い、
18日に判明したが、同本部は20日未明に発表した。同本部は

「厚生労働省が一括して発表するのが政府の方針」
と説明した。

県災害対策本部は同日、現地対策本部に
「県民の不安を解消するためにも速やかに情報提供すべき」
と申し入れた。

水1^{キロ}を飲んだ場合の人体への影響は胃のエックス線集団検診1回で受ける影響の88分の
1で、現地対策本部は

「すぐに健康に影響が出る数値ではないが、一年間飲み続けると健康に異常を来す可能性
がある」
としている。

川俣町の水道水は1回目の検査は摂取基準を超えたが、18日は155ベクレル、19日は123ベ
クレルで、いずれも基準値以下だった。福島、三春、西郷、会津美里、いわき、飯舘の6市
町村でも検査し、会津美里町を除く5ヵ所で摂取制限を下回るヨウ素が確認された。

23.3.20 県に2浄水所の水質検査を依頼

水道水から放射性ヨウ素が検出された川俣町は20日、県に対し、町内水道水の大部分を供
給する小綱木地区の浄水所と、約160世帯に水を供給する飯坂地区の簡易水道用浄水所の2
ヵ所の水質検査を依頼した。また、安全性に問題がないことを広報車で町民に伝えたほか、
町のホームページにも数値等を掲載した。

23.3.20 福島も微量検出

福島市の水道水から放射性物質が検出された問題で、県災害対策本部が20日に行った検査で、微量の放射性ヨウ素を検出した。

福島市の原子力センター福島支所の水道水 1 ℓ からヨウ素が19ベクレル検出。同地点では16日にヨウ素が検出された後、数値は減少傾向を示している。国が定める飲料水の 1 ℓ 当たりのヨウ素の摂取基準300ベクレルを下回っており、県は安全だとしている。

23.3.20 古川道郎町長に聞く

風評被害 拡大を防げ

～町内で採取された原乳と水道水からヨウ素が検出された。

「水道水は現在、基準値を下回っており、牛乳も出荷されていない。データも大事だが、国は情報が一人歩きしないよう健康への影響などをしっかりと示し、風評被害が広がらないようにしなくてはならない」

～どう対応するか。

「酪農家や水進水を管理する町に一切落ち度はない。全町民が安心して日常生活を送れるよう、国の責任で 1 秒でも早く原発問題を解決してほしい」

～川俣町は最大で5000人の避難者を受け入れた。

「物流がほぼストップする中、町民一丸で支援してきた。避難者の小中学生を地元の学校で受け入れることも考えている」



風評被害対策について語る古川道郎町長

23.3.20

どこの何が安全か

原発事故で食品衛生法の暫定基準値を超える放射性物質が20日も原乳などから検出され、問題が拡大している。消費者の不安を抑え、風評被害を回避するには政府は

「どこの何を食べれば安全か」

を、より分かりやすく示す必要がある。

政府は21日中にも出荷規制地域を決め、

「一定地域に（規制の）網をかける」

方針だ。同省は

「新潟県のように基準値超えがなく、安全な地域もきちんと報道してほしい」

とメディアに要望、規制地域以外は安全と強調する。

23.3.20 風は北西のち北東 きょうの原発付近

気象庁によると、福島第一原発のある浜通り地方では21日日中などに雨が予想されるが、同日夕までの24時間予想雨量は10～20㎜と少ない見込み。21日の風は北西の風、昼ごろから北東の風 2～4 m/s の予想で、時間帯によっては海側から陸地の方向に吹く予想となっている。

23.3.20 県内は雨も

福島地方気象台によると、会津と中通りは曇りで鉦すきから雨が降る見通し。会津は北西の風、中通りは北の風が吹く見込み。

23.3.20 きょう福島で講演

県放射線健康リスク管理アドバイザーの山下、高村両氏の講演会は21日午後2時から、福島市の福島テルサで開かれる。

「福島原発事故の放射線健康リスクについて」と題し講演する。県災害対策本部は講演会の内容を県のホームページで公開する。

23.3.20 福島は減少傾向 きのうの放射能

県が県内8地点で行っている放射能測定調査の20日の数値は【表】の通り。福島市で午前1時に、1時間当たり10.10マイクロシーベルトが検出され、平常値の0.04マイクロシーベルトを上回ったが、その後は減少傾向を示した。

この他、福島第一原発から20～30*_{km}圏内付近の6地点で行った調査では、飯舘村で午前1時に、20.90マイクロシーベルトを記録した。県は「健康に影響を与える数値ではない」としている。

【県内8地点の環境放射能測定値】

(20日午後7時現在。単位＝マイクロシーベルト／時間)

20マイクロシーベルトは胃のX線1回分の約1/30の照射量。東京・ニューヨーク間の飛行機旅行の照射量は200マイクロシーベルト。

(表 略)

※測定場所＝県北保健福祉事務所、県中合同庁舎、県南合同庁舎、会津合同庁舎、南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎、いわき合同庁舎、田村市総合体育館。

※田村市船引町は定点観測していないため平常値は出ない。

23.3.20 1万4336人調査 県のスクリーニング

被ばくの有無を調べる県の「スクリーニング」を18日に受けたの1万4336人に上った。県が設定した基準値の毎分10万カウント以上の数値が検出されたのは39人だった。県が20日発表した。

39人は衣服を脱ぐなどして再度調査した結果、基準値を下回ったという。

20日も県内13力所の常設施設で引き続きスクリーニングを実施した。避難所を巡回するスクリーニングは郡山北工高(郡山)や葵高(会津若松)など7カ所で行った。

常設でスクリーニングを行っている15力所は次の通り。

あづま総合体育館(福島) 県男女共生センター(二本松) 川俣高(川俣) ビッグパレットふくしま、郡山総合体育館(郡山) 田村市総合体育館(田村) 県県南保健福祉事務所(白河) 西郷村役場(西郷) 会津総合運動公園内あいづドーム(会津若松) 県南会津保健福祉

事務所（南会津）県相双保健福祉事務所（南相馬）いわき市保健所、勿来高（いわき）

23.3.20 放射線リスク 過度の反応戒め

いわき 管理アドバイザーが講演一

福島第一原発で相次ぐ事故による風評被害の広がりが懸念される中、いわき市平の平体育館で20日、放射線リスクを正しく理解するための講演会が開かれた。講師は前日に「県放射線健康リスク管理アドバイザー」に委嘱されたばかりの山下俊一長崎大大学院医歯薬学総合研究科長（医学博士）と高村昇同研究科放射線疫学分野教授（同）。チェルノブイリ原発事故などに携わった2人は

「県民の健康に全く影響はない」

と明言、

「いわきを起点に復興に立ち上がろう」

と力強いメッセージを送った。

県といわき市の主催。同市では市内のごく一部が屋内退避エリアに含まれたことなどを機に、外部から危険視されて物流が滞り、市民が県外に流出するなど深刻な事態に陥っている。講演会はこうした誤解を払拭（ふっしょく）することが目的で、避難所でもある会場には一般市民や医療関係者ら約280人が詰め掛けた。

テーマは「原発事故の放射線健康リスク」で、高村教授が放射線の基礎知識などを紹介した後、山下科長が市民の質問に答える形で安全性を説明し総括した。両氏は再三にわたって

「福島における健康被害はない」

と強調、放射性物質の流出に対する過度の反応が復興の妨げになるとの見方を示した。

聴講者からは

「市民が次々に出て行ってしまい復旧が進まない」

「原発の一連の事故はいつになったら終息するのか」

といった声が寄せられた。両氏は若者の情報力と高齢者の安全性を知恵を合わせることが復興の力になると締めくくり

「福島県から日本は大丈夫だと情報発信しよう」

と県民を勇気づけた。

23.3.21 双葉郡8町村役場機能に移転

東京電力福島第一原子力発電所の事故で避難・屋内退避圏内となった福島県双葉郡8町村は近隣市町村に役場機能の一部を移転し、住民の安否確認などを進めている。

23.3.21 放射能測定値一時、急上昇 2、3号機煙確認後

福島第一原発2号機からの煙を確認後、同発電所正門付淀の放射能測定値が一時、急上昇していたことが分かった。同社が21日夜、明らかにした。

21日午後5時40分に一時間当た494.3マイクロシーベルトだった値が、50分後の午後6時半には1932.0マイクロシーベルトに上昇した。その後、数値は低下し、午後8時半には442.2マイクロシーベルトとなった。東電は

「測定値上昇は2、3号機から煙が出たことが要因の可能性がある」と説明している。

23.3.21 福島第一原発 5, 6号機も電源復旧

2, 3号機で一時発煙

東日本大震災による福島第一原発の事故で、東京電力は21日、外部からの電力供給で電源が復旧した2号機で、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能の回復に向けた努力を続けた。ただ同日午後、3号機で煙が上がって作業員が避難し、東電は同日の復旧作業を中断。原発危機からの脱却に向けた作業は、1日程度足踏みする見通しとなった。

原子炉建屋屋上から黒っぽい煙が上がり、東電は作業員を避難させ、東電は2号機から1号機に電力を回す作業も継続。5, 6号機も外部電源が復旧し、一部機器を非常用電源から外部電源に切り替えた。安定した電力が得られれば中央制御室から原子炉や燃料プールを効率的に冷却できる期待もある。

21日午後3時55分ごろ、3号機の建屋で何かが燃えた可能性があり、煙は間もなく収まった。同6時20分ごろには2号機の建屋で水蒸気とみられる白い煙が上がった。

原子炉のデータに変化はなく、枝野幸男官房長官は記者会見で

「原子炉、放射能で問題のある状況は認められない」

と述べた。避難による作業への影響について、経済産業省原子力安全・保安院は

「1日以内の遅れで済むと思う」

と説明した。東電は21日、原発を襲った津波の高さは少なくとも14メートルの見方を示した。



機、右奥が4号機＝21日午後4時10分（東京電力提供）

2, 3号機煙確認後

福島第一原発2号機からの煙を確認後、同発電所正門付近の放射能測定値が一時、急上昇していたことが分かった。同社が21日夜、明らかにした。

21日午後5時40分に一時間当たりの494.3マイクロシーベルトだった値が、50分後の午後6時半には1932.0マイクロシーベルトに上昇した。その後、数値は低下し、午後8時半には442.2マイクロシーベルトとなった。東電は

「測定値上昇は2, 3号機から煙が出たことが要因の可能性はある」と説明している。

地震時の想定は5メートル強で東電の甘さが問われそうだ。

23.3.21 水道、基準上回る放射能

飯館 引用控えるよう周知

厚生労働省は21日、飯館村で20日に検査した水道水から、国の摂取基準値（水1リットル当たり300ベクレル）の3倍を超える1リットル当たり965ベクレルの放射性ヨウ素が検出されたと発表した。21日に行った2回目の検査では492ベクレルに減少した。同省は県を通し、飲用を控えるよう周知することを要請した。国と県は

「手洗いや入浴など生活用水として使用することは健康上、

一時的に飲用しても、すぐに健康に影響が出ることはない」としている。県によると、川俣町で水道水から摂取基準値を超える放射性ヨウ素が検出されたため、隣接する飯館村の滝下浄水場の水道水を測定した。



県は21日、村民への飲用水の配給を決めた。自衛隊員が村までは運び入れ、ペットボトル入り9.6ℓを配った。さらに22日に150トンをお届け。村民の10日分の飲用水は確保される見通しだ。その後の対応は、国が継続して実施する検査の結果を踏まえて検討する。

21日現在、同村には避難した村民を除き約3200人が生活している。

23.3.21 乳児は摂取制限厳しく 厚労省通知

厚生労働省は21日、水道水1ℓ当たりの放射性ヨウ素が100ベクレルを超えた場合、粉ミルクを溶かすなどして乳児に飲ませることがないように求める通知を都道府県に出した。

乳児以外の摂取制限は300ベクレル。厚労省は「乳児は甲状腺に放射性ヨウ素を取り込みやすいため」と説明している。

厚労省によると、これまでに水道水から100ベクレルを超えるヨウ素が検出されたのは福島市、川俣町、飯館村の3自治体。福島市は21日の検査では23ベクレルだった。

23.3.21 冷却機能、回復急ぐ 電力復旧の2号機

東京電力は21日、東日本大震災で被害を受け、外部からの電力供給が復旧した福島第1原発の2号機で、中央制御室や原子炉建屋内の機器の点検を進めた。安定的な電力で機器類が動かせるようになれば、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能回復につながる。2号機から1号機へ電力を回す作業も進めた。3、4号機に外部の送電線を引き込んで電力を復旧させるのは、22日には達成したいとしている。

2号機は、原子炉格納容器につながる圧力抑制プールという設備が爆発で損傷した。原子炉建屋は壊れておらず、冷却のため外から放水するのは難しいことから、東電は電力を復旧させて中央制御室や測定機器を動かし状況を把握。その上で、原子炉や燃料プールを冷やすための具体的な方法を決めたいとしている。

経済産業省原子力安全・保安院によると、電気系統の部品などで交換が必要なものがあり、作業には2～3日かかる可能性もある。

2号機とともに5号機でも、外部からの電力が一般家庭のブレーカーに当たる「受電設備」まで復旧しており、それぞれに隣接する1、6号機とともに作業を急ぐ。

保安院は、作業員1人の被ばく量が150ミリシーベルトを超えたと発表した。

20日午後9時半に始まった東京消防庁による3号機の燃料プールへの放水は、予定を延長して約6時間半後の21日午前4時ごろ終了した。推定放水量は1170トン。自衛隊も21日、4号機の燃料プールに約90トン放水した。

放射線量が高く、放水作業の妨げになっているがれきを取り除くため、自衛隊の戦車が21日、福島県内の活動拠点に到着。長いアームで高所から注水できる「生コン圧送機」の使用も検討されている。

23.3.21 計画停電、21日は終日回避 東京電力、供給力を増強

東京電力は21日、地域ごとに交代で電気を止める計画停電（輪番停電）について、終日実施を見送ると発表した。電力需要のピークを迎える夕方に供給不安が高まると懸念されていたが、ほかの電力会社からの融通を受けて供給力を増強。定期点検中の火力発電所も前倒しで稼働を始めた。

21日午後には首都圏を中心に天候が崩れ、東電は降雨による照明の点灯などで需要が増えるという予測。需要が供給力と同水準の3400万キロワットに達すると見込んだ。需要予測に変更はないが、供給力を3550万キロワットに増強して不安を解消した。

21日午前6時20分～午後4時に割り振っていた最初の3グループ（第4、第5、第1グループ）の停電見送りを決定し、夕方以降の第2、第3グループは、需給状況をみながら実

施に踏み切るかどうか判断すると説明していた。

3連休のうち19、20の両日は、週末で多くの事業所や工場が休業したほか、気温上昇による暖房の利用減で、計画停電の実施を終日見送った。

22日に計画停電を実施するかどうかは、21日夕方に発表する予定。

23.3.21 放射線量、山形で事故後最大値 埼玉なども平常値超す

東北、関東各地で20日から21日にかけて観測された放射線量は、山形県で一時上昇し、福島第1原発の事故発生後で最も大きい数値を記録した。埼玉と神奈川の両県もやや上昇し、過去の平常値の範囲を再び超えた。

都道府県に観測を委託している文部科学省の集計では、山形で20日午後7時台に0.129マイクロシーベルトを観測し、2時間前の約3倍となった。その後は21日朝にかけて0.111マイクロシーベルトまで低下した。

20日午後5時から21日午前9時までに各地で観測された最大の放射線量は、茨城が0.493マイクロシーベルトで、19～20日の0.263マイクロシーベルトの2倍弱に上昇した。埼玉は0.079マイクロシーベルト、神奈川は0.073マイクロシーベルトだった。

いずれも、胸部エックス線の集団検診を1回受けた際の放射線量に当たる50マイクロシーベルトの100分の1を下回る水準。

べ福島、宮城両県がそれぞれ実施している調査では、福島市で20日午後7時に8.85マイクロシーベルトを観測。仙台市で20日午前9時半ごろに0.18マイクロシーベルトを記録した。

文科省は、福島第一原発の北西約30キロの浪江町付近で21日午前10時40分ごろ、90マイクロシーベルトを観測した。

福島地方気象台の予報では、22日の福島第1原発付近の風向きは、南東の風、夜の初めごろから西よりの風となっている。

23.3.21 福島第1原発の現状

21日現在の東京電力福島第1原発の現状は次の通り。

- 【1号機】地震後に冷却機能が失われ「炉心溶融」が一部発生。原子炉格納容器の蒸気を外部へ放出した。12日に水素爆発で原子炉建屋を損傷。電源復旧の作業中。
- 【2号機】冷却機能が失われ燃料が全て露出した。14日に3号機の爆発で建屋が損傷。15日に圧力抑制プール付近で爆発音。格納容器が破損した可能性。20日に仮設電源で使用済み燃料プールへ海水注入。21日に煙が発生。
- 【3号機】13日に冷却機能が失われ炉心溶融の可能性。14日に水素爆発が起き建屋が大きく損壊。16日に白煙が確認され、燃料プールの蒸発と推定。自衛隊などが17～21日放水。21日に煙が発生、作業員らが避難。
- 【4号機】定期検査中で原子炉に燃料はない。14日に燃料プールの水温が84度に上昇。15、16日に建屋で火災。再臨界の可能性。自衛隊が20、21日放水。
- 【5・6号機】定期検査中。20日に安定的な冷温停止状態となった。
- 【共用プール】使用済み燃料を水中で貯蔵する共用施設。19日時点の水温は57度で、消防庁が21日放水した。

23.3.21 福島原発、危機脱却の動き足踏み 外部電源は次々復旧

東日本大震災による福島第1原発の事故で、東京電力は21日、外部からの電力供給で電源が復旧した2号機で、原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能の回復に向けた努力を続けた。ただ同日午後、3号機で煙が上がって作業員が避難し、東電は同日の復旧作業を中断。原発危機からの脱却に向けた作業は、1日程度足踏みする見通しとなった。

東電は2号機から1号機に電力を回す作業も継続。5、6号機も外部電源が復旧し、一部

機器を非常用電源から外部電源に切り替えた。安定した電力が得られれば中央制御室から原子炉や燃料プールを効率的に冷却できる期待もある。

国際原子力機関（IAEA）の天野之弥事務局長は21日の緊急理事会で、状況は依然深刻ながら

「改善の兆しが見え始めている」と述べた。

21日午後3時55分ごろ、3号機の原子炉建屋屋上から黒っぽい煙が上がり、東電は作業員を避難させた。何かが燃えた可能性があり、煙は間もなく収まった。同6時20分ごろには2号機の建屋で水蒸気とみられる白い煙が上がった。

同日夕の原発正門近くの放射線量は一時的に上昇。ただ原子炉のデータに変化はなく、枝野幸男官房長官は記者会見で

「原子炉、放射能で問題のある状況は認められない」と述べた。避難による作業への影響について、経済産業省原子力安全・保安院は「1日以内の遅れで済むと思う」と説明した。

水素爆発で建屋が損傷した3号機では20日に炉内の圧力が一時上昇したほか、燃料プールの冷却機能も失われている。

東電は21日、原発を襲った津波の高さは少なくとも14メートルとの見方を示した。地震時の想定は5メートル強で、東電の甘さが問われそうだ。

政府の対策本部は21日、放水や放射線量が高いがれきの除去を進めるため、自衛隊を中心に作業を調整することを決定。自衛隊の戦車が福島県内の活動拠点に到着した。長いアームで高所から注水できる「生コン圧送機」の投入は、3号機の発煙の影響で遅れる見通し。

2、5、6号機は、一般家庭のブレーカーに当たる「受電設備」まで外部からの電力が届いた。東電は原子炉や燃料プールの冷却機能が失われた2号機の復旧を優先。一部の電気部品は交換が必要で、作業に2～3日かかる可能性がある。3、4号機は22日中の電源復旧を目指すが遅れる可能性もある。

東京消防庁は20日夜から21日未明まで3号機に放水。自衛隊も4号機の燃料プールに放水した。17日からの放水量は3、4号機合わせ約4千トンに及ぶ。

23.3.21 政府、4県の原乳など出荷停止 基準超える放射性物質検出

政府の原子力災害対策本部（本部長・菅直人首相）は21日、農畜産物から食品衛生法の暫定基準値を超える放射性物質が検出されたことを受け、原子力災害対策特別措置法に基づき、福島、茨城、栃木、群馬の4県に対し、当分の間、葉物野菜のホウレンソウとカキナの出荷停止を指示した。福島県には牛の原乳の出荷停止も求めた。停止期間は「当分の間」とした。枝野幸男官房長官は同日の記者会見で、検出された放射性物質について

「人体に影響を及ぼす数値ではない」と指摘。

「暫定基準値を超えているものを口にしたとしても健康に影響を与えるものではない」と述べ、過剰反応せず冷静に対応するよう呼び掛けた。

出荷制限で損害を被る農家や酪農家への補償に関しては

「政府の規制で出荷できなくなるので、政府が適切な補償をすることを前提にしている」と説明した。

東京電力の武藤栄副社長は同日、

「被害救済の観点から国とも相談しながら誠意をもって対応させていただきたい」と述べた。

農林水産省によると、2009年の統計でホウレンソウの全出荷量に占める福島、茨城、栃木、群馬の各県産の割合は合わせて17.4%。10年3月下旬に東京都中央卸売市場に入荷したホウレンソウのうち6割がこの4県産だった。カキナは、おひたしなどで食べるアブラナ科の野菜。

出荷停止を解除する時期について、厚生労働省は
「暫定基準値を安定的に下回るようになったら解除する」
と説明。具体的な解除手続きについては今後検討する。同省は、海産物についても早急に調査を実施することを明らかにした。
基準値を超える放射性ヨウ素が検出された千葉県産シュンギクが今回の措置から外れたことについては、検出地域が1カ所だったことから
「今後さらに検査して判断する」
と説明した。
農産物については、21日も各県で基準値を超える放射性ヨウ素が検出されている。政府は今後の調査結果を踏まえ、必要に応じて規制地域の追加などを検討する。

23.3.21 福島原発の津波は高さ14mか 大幅に想定超、東電調査

東京電力は21日、東日本大震災で福島第1原発と福島第2原発を襲った津波の高さは事前の想定を大きく上回り、少なくとも14メートルだったとみられることを明らかにした。
福島第1原発では、地震の揺れはほぼ想定内に収まっていたとみられるが、津波被害の想定は甘かったといえそうだ。
東電は当初、津波の高さは第1原発では10メートル、第2原発では12メートルだったとしていたが、その後、両方とも高さ14メートル程度まで津波の痕跡があるのを確認したという。
東電は2002年ごろ、土木学会の指針に基づいて、最大規模の津波の高さを第1原発は5.4～5.7メートル、第2原発は5.1～5.2メートルと想定。原子炉の冷却や非常用発電機に用いる取水ポンプなどの機能は損なわれず、原発の安全性に問題はないと評価していた。内容は国にも説明していたという。
一方、地震の揺れを示す加速度は、一部の暫定値が耐震設計の基準値を上回ったが、おおむね基準を下回っており「想定範囲内」（東電）としている。

23.3.21 長崎大教授「健康リスクない」 福島市の空間放射線量

福島第1原発の事故を受け、福島県が「放射線健康リスク管理アドバイザー」に委嘱した長崎大の山下俊一教授（被ばく医療学）と高村昇教授（放射線疫学）が21日、福島市内で約500人の市民を前に講演。高村教授は
「福島市の現時点の空間放射線量で、健康上のリスクは全く考えられない」
と語った。山下教授は質疑応答で
「洗濯物は屋内に干して」
と呼び掛け、福島県産の原乳や一部の野菜の出荷制限について
「政府の責任で安全宣言を出すまで待っていてほしい」
と理解を求めた。さらに
「酪農は続けられるのか」
との質問に
「必ずできるようになる。乗り越えてください」
と励ました。質問した市内の酪農業黒沢美枝子さん（55）は
「乳牛を守るため乳を搾って捨てている。経済的不安はなくならないが、来て良かった」と、少しほっとした様子。市内の会社員佐藤久美さん（32）も
「福島出身ということで、結婚や就職で差別されるのではと心配。教授らの言葉を信じていい」
と話した。



山下俊一教授

高村昇教授

23.3.22 4号機放水へ生コン圧送機設置 福島第1原発

福島第1原発4号機への放水に向け、東京電力は22日午前6時から、長さ50メートル以上のアームを装備した生コン圧送機を建屋付近に設置する作業を始めた。テストを経て、順調に行けば同日午後にも放水する。

圧送機は、通常は高層ビル建設などでポンプの圧力で生コンクリートを高い場所に運ぶのに使う。生コンの代わりに水を入れてアームを伸ばし、4号機建屋の開口部から内部の使用済み燃料プールなどをピンポイントで狙って放水する。

アームは本体から100～300メートル離れて遠隔操作が可能で、建設会社のオペレーターから指導を受けた東電社員が操作する。

福島には三重県の建設会社などの圧送機3台が到着しており、今後、岐阜県の会社の1台も合流する予定。

23.3.22 福島原発、電源復旧作業を再開 3、4号機へ放水準備

東日本大震災による福島第1原発の事故で東京電力は22日、3号機の原子炉建屋から21日に上がった黒煙で中断した外部電源の復旧作業を再開、3、4号機への放水の再開準備も進めた。2、3号機からは22日午前、白煙のようなものが上がったが、作業の障害にはならないと判断したという。

東電は、2号機から約1キロ離れた正門付近の放射線量を計測。黒煙が出た21日午後から、22日朝にかけては放射線量が低下している。22日中に2号機の中央制御室などへの通電と3、4号機への外部電源からの接続を目指す。

また4号機の使用済み燃料プールに放水するのに使う長いアームを備えた生コン圧送機の準備を進めた。3号機には東京消防庁による放水を予定している。

一方、原発排水口近くの海水から法定の濃度限度を上回る放射性物質が検出されたのを受け、同じ場所や第2原発周辺など、南北約10キロの4カ所周辺の海水調査を開始した。

濃度限度は、仮に海水を毎日飲んだ場合、1年間で被ばく線量限度の1ミリシーベルトに達する値。21日に0.5リットルの海水を採取し、含まれる放射性物質の量を分析。ヨウ素131（限度の126.7倍）やセシウム134（24.8倍）、セシウム137（16.5倍）に加え、微量のコバルト58も検出した。

東電は福島県と経済産業省原子力安全・保安院に21日に連絡。原発事故に伴う放射性物質による汚染は、大気から陸、海にまで広がった。

また東電によると、1号機が21日夜、外部からの電力供給が受けられる状態になった。これで同原発で外部電源が通じたのは1、2、5、6号機の計4基となった。

23.3.22 IAEAが1600倍の放射線 原発20キロ付近で測定

国際原子力機関（IAEA）は21日、IAEAの放射線測定チームが福島第1原発の周辺地域の土壌と大気から測定した放射線量を発表、原発から約20キロ離れた福島県浪江町付近で通常の約1600倍に相当する毎時161マイクロシーベルトの放射線量を測定したと明らかにした。文部科学省の調査では浪江町で15日、330マイクロシーベルトが測定されている。

IAEAは

「高い数値が測定された。状況を見守っていきたい」としている。

IAEAのチームは20日、原発から16～58キロ離れた10以上の地点で土壌と大気の双方を測定。測定値には土壌と大気双方のデータを盛り込んだとしている。IAEAによると、原発の50～70キロ圏の土壌からも通常より高い放射線量が測定されたという。IAEAは0.1マイクロシーベルトを通常値としている。

チームは今後数日間、福島県内で作業を続ける。原発から52キロ離れた二本松市内では4.2

マイクロシーベルトだった。

I A E Aは17日、日本政府の要請でチームを日本に派遣した。天野之弥事務局長は「専門家チームをさらに派遣したい」としている。

23.3.22 東電が地元避難住民に初の謝罪 原発設計の甘さも認める

東日本大震災をきっかけに東京電力福島第1原発（福島県双葉町、大熊町）で相次いだ事故を受け、東電の鼓紀男副社長と松井敏彦理事が2日午後、大熊町の避難所となっている福島県田村市総合体育館を訪れ、住民や町長に謝罪した。東電役員が事故後、地元住民に直接謝罪したのは初めて。

また鼓副社長は訪問後、福島市内の県災害対策本部で記者会見し、原発設計段階での津波被害に関する想定に甘さがあったことを認めた。

鼓副社長は午後3時ごろ、第1原発から約35キロ離れた体育館を訪れ、渡辺利綱大熊町長に

「ご迷惑をかけ申し訳ありません。一刻も早い事態の収拾に全力を尽くします」と陳謝。町長は

「今はとにかく危険な状況を脱して落ち着いた状態にしてください」と応じた。

鼓副社長は約640人が避難している体育館で、住民の間を回って

「東京電力でございます。大変申し訳なく思っております」

と頭を下げた。謝罪後、報道陣に

「皆さまが過酷な状況で生活されていると、あらためて感じた」

と語った。滞在は約20分間だった。

原発から20キロ圏内の大熊町は住民が田村市や郡山市などに避難、役場機能を田村市に移した。

鼓副社長は福島市での会見で津波被害の想定について

「科学的根拠に基づいて設計したと思うが、結果としてみれば甘かった」

と述べた。

東電は清水正孝社長が21日夜、佐藤雄平福島県知事に謝罪のための面会を申し入れたが、佐藤知事は

「県民の怒りと不安は極限」

として拒否。鼓副社長も知事ら県関係者との面会はなかった。

鼓副社長は東電の原子力・立地本部副本部長。今後は福島県内に駐在し、地域や県民からの要望の調整にあたる。

23.3.22 知事、東電社長の謝罪拒否

佐藤雄平知事は22日、東京電力の清水正孝社長の福島第一原発事故謝罪申し入れに対し、面会を断ったことを明らかにした。佐藤知事は

「県民の不安、怒り、憤りは極限であり、おわびを受ける状況でない」と説明している。

佐藤知事には21日夜、東電側から社長訪問の意向が伝えられた。しかし、原発事故は終息する気配を見せておらず時期尚早と判断。事態の沈静化に向け総力を結集するよう東電にあらためて強く求めた。

23.3.22 知事、東電へ不信増幅 謝罪拒否

「感覚理解できぬ」危機続き募るいら立ち

「知事、東電社長が一刻も早く知事に謝罪したいと申し入れてきました」

21日午後8時半、内堀雅雄副知事から「おわび訪問」の要請を伝え聞いた佐藤雄平知事は声を荒らげた。

「一刻も早くやることは、原発の火を消すことだ。勘違いするな、そう伝えるんだ」

県外への避難者は2万3千人を超え、原発災害の収束こそ県土復興の前提条件と考える。

そうした中での謝罪の申し出に、側近は

「火事が続いている最中に、おわびに回る感覚が理解できない。東電への不信感が増幅している」

と知事の胸の内を明かした。

22日未明、福島第一原発付近の海水から放射性物質が検出されたことが分かり、知事のいら成ちは高まった。幹部職員がそろそろ朝の災害対策本部会議。

要請拒否の経緯を自ら語り、会議終了後には報道陣を集め原発事故の沈静化をあらためて訴えた。記者会見を見守った職員がつぶやいた。

「原発の底なしの状況に、知事も相当、追い込まれている」

一方の東電は、高まる批判に危機感を募らせていた。

「早急に手を打たないと福島との対話の窓口がなくなる」

会社側が選んだ道は、「最後のカード」ともいえる社長の直接の謝罪。しかし、県側にあっさり拒否され、事態を打開する糸口を失った。関係者は

「もう打つ手がない。会社側の思いが何とか伝わらないものか」と唇をかんだ。



東京電力の清水社長の訪問を断ったことを明らかにする佐藤知事＝22日午前10時40分ごろ

23.3.22 廃炉前提に事故収束を 県市長会など東電に要請

県市長会と県市議会議長会は22日、県と東京電力に東日本大震災に関する緊急要請を行い、福島第一原発の廃炉を前提として事故の収束に全力を挙げるよう求めた。

要請は、地元に放射能漏れに関する情報提供を十分に行い安全確保を図ることなども盛り込んだ。県にはガソリンの安定供給も求めた。

県市長会長の瀬戸孝則福島市長と県市議会議長会長の大越明夫福島市議会議長が県災害対策本部を訪れ、松本友作副知事と東京電力の松井敏彦福島事務所長に要請書を手渡した。



松本副知事（右）に緊急要請書を手渡す瀬戸市長（左）、大越議長

23.3.22 「落ち着いて行動を」 知事、県民にメッセージ

佐藤雄平知事は22日、原発事故に冷静に対応するよう求める県民向けのメッセージを発表した。

「大気中から通常より高い値の放射能が検出されているが、人体への影響は限りなくゼロに近いとの評価がある。県内産の原乳、ハウレンソウ、カキナは国の指示に基づき出荷を控えている。県民には落ち着いて行動してほしい」としている。



佐藤雄平知事

さらに、
「避難所への生活物資、燃料の配送もようやく軌道に乗ってきた。ガソリンや日用品が不足し迷惑を掛けているが、徐々に需給状態が緩和している。県民一丸でこの難局を乗り切ろう」と訴えている。

23.3.22 補償、明言避ける

鼓副社長 廃炉、有力な選択肢

東京電力福島第一原発事故を受け福島市常駐となった同社の鼓（つづみ）紀男副社長（原子力・立地本部副本部長）は22日、同市で記者会見した。

避難者をはじめ出荷自粛を強いられている農家などへの補償について、

「金額や範囲は申し上げられない」と明言を避けた。

会見では、県民に対する今後の補償について質問が集中し、鼓副社長は

「国と相談し対応する。どういうところにできるのか、方向を検討している」と述べた。ただ、原乳が出荷自粛となっている畜産農家への対応を問われると

「総合的に考える」と語るなど、補償の範囲については明らかにしなかった。さらに、補償の限度については

「現段階で会社の方針を示すことはできない」とした。

今後の原子力事業の見通しについては

「現段階では原発事故をいかに終息させるかに精いっぱい。そこまで考える余裕はない」と答えるにとどまった。

◇ ◇

会見では、事故収束後の福島第一原発にも質問が相次いだ。鼓副社長は「社内で議論していない」と述べたが、同席した松井敏彦福島事務所長は

「1, 2, 3号機には）海水を入れている」と語り、廃炉が有力な選択肢であることを認めた。



福島市入りし、県災害対策本部で会見する鼓副社長（右）と松井福島事務所長

23.3.22 「震災復旧費」を専決処分 県の22年度補正予算

236億6100万円を増額

佐藤雄平知事は22日、震災復旧用に総額236億6100万円を増額する平成22年度一般会計補正予算を専決処分した。専決による県予算の歳出増は史上初。このほか、仮設住宅設置費用などとして総額857億円の債務負担行為を設定。震災対策の県予算の第一弾は総額1千億円を超える規模となった。補正予算の主な内容は【表】の通り。

原発事故の避難指示区域内からの避難者輸送費、20万人分に当たる県内外の避難所設置経費など災害急需関係経費として188億4600万円を計上。災害復旧関係経費33億1500万円を確保した。

◇ ◇

今回の補正に伴い、22年度一般会計予算の総額は9,366億8700万円となった。

【補正予算の主な内容】（単位百万円）

- ・災害救助関係経費 18,846
救助のための輸送経費、避難所の設置経費、炊き出し経費、生活必需品の提供経費、スクリーニングに要する経費
- ・災害復旧関係経費 3,315
応急災害復旧経費、災害調査経費、道路等修繕経費、校舎等修繕費
- ・生活福祉資金貸付経費 500
被災者に対する緊急小口資金貸付経費
- ・予備費 1,000
原子力災害や災害応急対策の進展により、新たに必要となる対策に機動的に対応する費用

◇債務負担行為（単位百万円）

- ・応急仮設住宅設置 80,700
- ・県立学校仮設校舎設置 5,000

23.3.22 大熊町長や町民に東電副社長が謝罪 田村

東電福島第一原発の事故を受け、同社の鼓（つづみ）紀男副社長は22日、大熊町災害対策本部が置かれた田村市総合体育館を訪れ、渡辺利綱大熊町長に謝罪した。

鼓副社長は

「地域の皆さまにご迷惑をおかけしたことに對して、深くおわびします」

と頭を下げた。渡辺町長は

「とにかく発電所を安定した状況にしてほしい」

と述べ、事態の沈静化を要望した。

この後、鼓副社長は同体育館に避難している住民約650人に謝罪して回った。

住民からは

「早く家に帰りたい」

「情報がなく、原発が一体どうなっているのか」

「これからどうやって生活すればいいのか」

など声が上がった。鼓副社長は

「要望を受け止め、全力を尽くす」

と約束した。

◇ ◇

鼓副社長と小森明生常務（原子力立地副本部長）は22日から本県での常駐を始めた。鼓副社長は福島市を拠点に避難者支援、小森常務は広野、楢葉両町にまたがる「ヴィレッジ」で事故拡大防止に向け指揮を執る。



東京電力福島第1原発事故を受け、大熊町などからの避難住民に謝罪する鼓紀男副社長（奥右）＝22日午後、福島県田村市総合体育館

23.3.22 罹災証明や入学手続きなど混乱 役場機能移した8町村

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて役場機能を移した双葉郡8町村は住民の安否確認や避難所での対応に追われているのに加え、罹災（りさい）証明や小中学校の学校への入学手続きなどで混乱も見られる。県は役場機能のある避難所などに職員を派遣して実態を把握し、支援する。

役場機能が郡山市にある富岡町は各種証明書などの発行に使う公印、住民基本台帳を役場

から持ち出すことができなかった。罹災証明などは公印を使うことができないため町長名で発行している。安否確認は各避難所で名簿を作って対応しているが、担当者によると町民約1万6千人のうち約1万人は把握できていないという。

役場機能がさいたま市に移った双葉町も公印を役場に残したままだ。町によると、実際の被害状況を確認しなければ罹災証明は出せず、一時的な被災証明を町長のサインで発行しているという。

その他の町村は公印、住基データともに持ち出したが、業務は安否確認、避難所運営、災害救助などで約9割を占めているのが実情だ。入学や授業再開など4月以降の学校関係の問い合わせも目立ってきているという。

【浜通り市町村の問い合わせ先】

市 町 村	災害対策本部所在地	電 話 番 号
いわき市	いわき市消防本部	0246 (24) 3945～3947
相 馬 市	相馬市役所（移転なし）	0244 (37) 2171、2172、2206
南相馬市	南相馬市役所（移転なし）	0244 (24) 5302
広 野 町	小野町町民体育館	0247 (72) 6246
楡 葉 町	いわき市立中央台南小	0246 (31) 1107
富 岡 町	郡山市・ビッグパレット ふくしま	024 (946) 8813、8815
川 内 村	郡山市・ビッグパレット ふくしま	024 (946) 8828、3375
大 熊 町	田村市総合体育館	0247 (82) 0039、6124
双 葉 町	さいたま市・さいたまス ーパーアリーナ	048 (601) 1501～1503
浪 江 町	二本松市役所東和支所	0243 (46) 4731～4735
葛 尾 村	会津坂下町・川西公民館	0242 (83) 2651、2653
新 地 町	新地町役場（移転なし）	0244 (62) 2111
飯 館 村	飯館村役場（移転なし）	0244 (42) 1637

23.3.22 風評被害補償が必要 参院予算委で森氏ただす

自民党の森雅子参院議員（本県選出）は22日の参院予算委員会で質問に立ち、原発事故で屋内退避している世帯への政府の対処、避難地域に置き去りにされている遺体の搬出、放射能被害を受けた農産物の補償問題などを取り上げた。

その中で、ハウス栽培のキュウリも返品されている風評被害の実情を報告し、これらに対する補償の有無を尋ねた。筒井信隆農林水産副大臣は

「農作物被害は原発事故と（相当な）因果関係のある損害は全て補償するのが当然だと考えている」

と出荷停止のハウレンソウ、原乳など以外にも場合によっては補償対象になり得るとの見解を示した。

■岩城、佐藤氏も

予算委員会では、自民党の岩城光英参院議員（本県選出）、佐藤正久参院議員（比例、福島市出身）が相次いで質問した。

岩城氏は原発事故に関する会見の一元化、風評被害解消に向けた正しい情報伝達、被災地への食料や燃料の安定提供、役場機能の回復に向けた自治体への支援などを政府に求め、今後の取り組みを尋ねた。

被災地への物資輸送について、小滝晃内閣府政策統括官付参事官は

「被災者生活支援特別対策本部を設置し、被災地への輸送態勢を強化している」

との回答に終始し、具体的な計画や展望は示さなかった。

佐藤氏は、原発事故の避難者を原子力災害対策本部、津波による避難者を被災者生活支援対策本部が縦割りに担当するため、双方の避難者がいる県内では混乱が起きていると指摘。

「被災地にガソリンを強制的に届けることなどを可能にする災害緊急事態を公布し、柔軟

に避難者対応できる態勢を整えるべき」と述べた。

小滝参事官は

「国民の権利義務を封じる強い措置のため適切な判断が必要」と現段階で公布に至っていない理由を説明した。

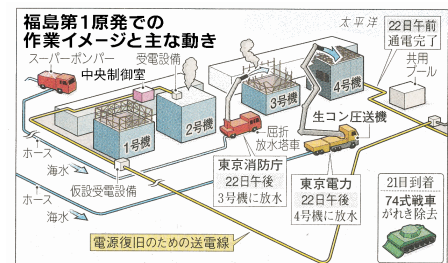
23.3.22 入院患者ら避難が完了 原発20～30キロ圏内

県は22日、福島第一原発から20～30キロ圏内の社会福祉施設の入所者、病院の入院患者の避難が完了したと発表した。

県によると、社会福祉施設は20施設。入所者883人に対し、県災害対策本部が関わり搬送したのは297人。病院は7施設で、入院患者は800人。県災害対策本部が関わった搬送者は611人だった。

23.3.22 中央制御室復旧へ 3号機の照明点灯、福島第1原発

東日本大震災による福島第1原発事故で、東京電力は22日、外部からの電力によって3号機の中央制御室の照明が点灯したことを明らかにした。3、4号機の制御室の計器類などの機能復旧にめどが付き、給水ポンプなどの復旧作業も最終段階にある。1～6号機の6基すべてに外部電源が接続し、電力供給が可能になった。



第1原発1～4号機は、地震や津波で原子炉や使用済み燃料プールの冷却機能を喪失。放射性物質の大量放出など危機が続いているが、安全性回復への一歩を踏み出した。

防衛省によると、東電は23日午前にも、1号機で給水ポンプによる注水を試みる。

東電によると、点灯は同日午後10時43分。武藤栄副社長は

「状況はいいようにいくと思っているが、十分に安定したというのはまだ早い」と述べた。

第1原発では、1～3号機で原子炉の冷却機能が、1～4号機で燃料プールの冷却機能が失われた。制御室の計器類が機能を取り戻せば、原子炉の水位や圧力などの測定が可能になる。東電はその後、原子炉や燃料プールの冷却機能回復に向け、具体的な対策を練る方針だ。東電によると、敷地内の高台にあり、1～6号機とつながる水タンクが無事と判明。このタンクの水を3、4号機で使うための作業も進めた。

東電は、原発のさまざまな機器や配線について、電気が流れた際に正常に使えるかどうかの点検を進めているが、津波で浸水した機器も少なくないことから、時間がかかる可能性がある。

また、2号機の燃料プールは22日、注水によって満水になった。水温は51度という。東京消防庁と大阪市消防局が3号機のプールに、東電が生コン圧送機を使って4号機のプールに放水した。

毎日実施することになった自衛隊のヘリコプターによる原発上空からの温度測定は、雨天のため実施しなかった。

2、3号機は21日午後に煙が上がったため、東電は復旧作業を中断。22日朝、再開した。その後も白い煙のようなものが上がったが、作業には影響しなかった。

23.3.22 福島第1原発の現状

22日現在の東京電力福島第1原発の現状は次の通り。

- 【1号機】地震後に冷却機能が失われ「炉心溶融」が一部発生。原子炉格納容器の蒸気を外部へ放出した。12日に水素爆発で原子炉建屋を損傷。原子炉へ海水を注入、電源復旧の作業中。
- 【2号機】冷却機能が失われ燃料が全て露出した。14日に3号機の爆発で建屋が損傷。15日に圧力抑制プール付近で爆発音。格納容器が破損した可能性。20日に仮設電源で使用済み燃料プールへ注水。21日に蒸気が噴出。原子炉に海水注入。
- 【3号機】13日に冷却機能が失われ炉心溶融の可能性。14日に水素爆発が起き建屋が大きく損壊。16日に白煙が確認され、燃料プールの蒸発と推定。自衛隊などが17～22日放水。21日に煙が噴出、作業員ら避難。22日に通電し、中央制御室で照明点灯。
- 【4号機】定期検査中で原子炉に燃料はない。14日に燃料プールの水温が84度に上昇。15、16日に建屋で火災。自衛隊などが20～22日放水。
- 【5・6号機】定期検査中。20日に安定的な冷温停止状態となった。

23.3.22 福島5市町で制限超えるヨウ素 乳児に飲ませぬよう要請

厚生労働省は22日、福島県の5自治体の水道水で1キログラム当たり100ベクレルを超える放射性ヨウ素が検出されたとして、粉ミルクを溶かすなどして乳児に飲ませないように要請した。対象は伊達市、郡山市、田村市、南相馬市、川俣町。

5市町のうち、伊達市、郡山市、川俣町の3市町は、ペットボトルや給水車による乳児向けの飲料水提供を始めた。

国の原子力災害現地対策本部が21日、福島県の30市町村で調査。検出された値は、伊達市120ベクレル、郡山市150ベクレル、南相馬市220ベクレル、川俣町130ベクレル。

16～19日に6カ所で抽出調査した結果も新たに公表。田村市は17日が348ベクレル、19日も161ベクレルだったが、21日は100ベクレルを下回った。

国は放射性ヨウ素の摂取制限値を300ベクレルとしているが、乳児については「発達途上で甲状腺にヨウ素が取り込まれやすい」として、100ベクレルと厳しくしている。

大人、子どものいずれも、代わりの飲料水がない場合は飲んでも直ちに健康への影響はないとしている。健康被害の報告はない。

厚労省は既に、20日に965ベクレルが検出された福島県飯館村に対し、乳児以外も飲用を控えるよう求めている。福島市でも17、18日に100ベクレルを超えたが、19～21日は下回った。

23.3.22 放射線量、神奈川と埼玉やや上昇 山形は平常値へ

東北、関東各地で21日から22日にかけて観測された放射線量は、神奈川、埼玉、東京、群馬など各都県でやや上昇した。20日夜に震災後の最大値に増加した山形県は減少し、平常値に近づいた。茨城県も低下した。

都道府県に観測を委託している文部科学省の集計によると、21日午後5時から22日午前9時までに観測された各地の最大放射線量は、神奈川が20～21日の毎時0.083マイクロシーベルトから0.113マイクロシーベルトに上昇。埼玉は0.129マイクロシーベルト、東京は0.142マイクロシーベルト、群馬は0.119マイクロシーベルトに上がった。

山形は0.129マイクロシーベルトから0.100マイクロシーベルトに下がった。茨城は0.394マイクロシーベルトだった。

胸部エックス線の集団検診を1回受けた際の放射線量は50マイクロシーベルト。

福島、宮城両県がそれぞれ実施している調査では、福島市で21日午後7時に7.51マイクロシーベルトを観測。仙台市で21日午前9時半ごろに0.19マイクロシーベルトを記録した。

東京電力の調査によると、福島第1原発の排水口付近で午前6時半に採取した海水から、法令が定める限度の29.8倍の放射性物質を検出。

文科省の調査では、福島第1原発の北西約30キロの浪江町付近で21日午前10時45分に111マイクローシーベルトを観測した。

福島地方気象台の予想では、23日の福島第1原発付近の風向きは、北西、朝から昼すぎは北よりの風となっている。

23.3.22 基準値超えなし

県のスクリーニング

被ばくの有無を調べる県の「スクリーニング」を20日に受けたのは5818人で、前日に比べて4340人減少した。20日までの累計は7万2千652人となった。県が22日、県災害対策本部会議で報告した。

20日は、県が設定した基準値の毎分10万カウント以上の数値を超えた人はいなかった。

22日は県内14カ所の常設施設でスクリーニングを実施。避難所を巡回するスクリーニングは社川小（棚倉）やいちばん館（飯舘村）の2カ所で行った。

常設でスクリーニングを行っている14カ所は次の通り。

あづま総合体育館（福島） 県男女共生センター（二本松） 川俣高（川俣） ビッグパレット
ふくしま、郡山総合体育館（郡山） 県中保健福祉事務所（須賀川） 田市総合体育館（田
村） 県南保健福祉事務所（白河） 西郷村役場（西郷） 会津総合運動公園内あいづドーム
（会津若松） 県南会津保健福祉事務所（南会津） 県相双保健福祉事務所（南相馬） いわき
市保健所、勿来高（いわき）

◇ ◇

県が開設している放射線に関する問い合わせ窓口には21日午前8時から22日午前8時までに334件の問い合わせがあった。

開設した17日からの累計は1287件。

放射線に関する問い合わせ窓口は電話 024（521）8127。

23.3.22 スクリーニングは無料

払わないでと県、注意

被ばくの有無を調べる県の「スクリーニング」で「代金を支払った」という情報が22日、県災害対策本部にあった。同本部は

「スクリーニングは無料。代金を要求されても支払わないようにしてほしい」と注意を呼び掛けている。

県災害対策本部によると、応援で本県入りしている大阪府のチームが福島市のあづま総合運動公園で行っていたスクリーニングで分かった。

検査を希望する女性が5000円を支払おうとしたため、チームのメンバーが女性に無料であることを伝えた。女性は

「（スクリーニングを受けるのに）支払った人がいるようだ」と話したという。

県は会場入り口などで代金を要求された場合は県警に通報したり会場の職員に知らせたりするよう訴えている。

23.3.22 環境放射能を測定 県内

県が22日に実施した県内8地点と県北地方13地点の環境放射能の測定値は【表】の通り。

県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわきの7方部で実施している調査のうち、県

北を除く 6 方部の各地点の環境放射能測定結果は次の通り。

(22日の 2 回の調査で高い数値、単位マイクロシーベルト)

◇県中＝三春町役場 (0.90) 郡山合同庁舎東側入り口付近 (4.71) 須賀川市役所 (0.83) 小野町役場 (0.30) 石川町役場 (0.40) 古殿町役場 (0.38) 鏡石町役場 (0.92) 天栄村役場 (3.60) 玉川村役場 (0.47) 浅川町役場 (0.63) 平田村役場 (0.40) ◇県南＝鮫川村役場 (0.48) 西郷村役場 (2.10) 泉崎村役場 (1.90) 中島村役場 (0.56) 村役場 (0.56) 矢吹町役場 (1.10) 棚倉町役場 (1.00) 矢祭町役場 (0.23) 塙町役場 (0.55) ◇会津＝喜多方市役所 (0.37) (北塩原村 (0.57) 西会津町・野沢小 (0.18) 磐梯町役場 (0.63) 猪苗代町役場 (0.63) 会津坂下町役場 (0.58) 湯川村公民館 (0.84) 柳津町役場 (0.43) 三島町役場 (0.28) 金山町役場 (0.22) ◇南会津＝下郷町役場 (0.11) 「檜枝岐村役場 (0.12) 只見町役場 (0.13) ◇相双＝相馬市役所 (1.73) 新地町役場 (0.67) ◇いわき＝いわき市三和支所 (1.03) 同小川支所 (1.90) 同勿来支所 (1.89) 同田人支所 (7.95) 同小名浜支所 (1.21) 小名浜藤原埠頭 (2.56) 同四倉支所 (3.52)

【県北地方の環境放射能測定値】 単位＝マイクロシーベルト

測定日	測定回	国見町役場	福島北署桑折分庁舎(桑折町)	伊達市役所	農業総合センター果樹研究所(福島市)	福島市役所	福島西インターチェンジ	ふくしま自治研修センター(福島市)	川俣町役場	二本松市役所	二本松市東和支所	川俣町山本郵便局	大村役場	玉本市役所
22日	1回目	2.41	3.79	4.54	3.35	6.32	2.77	1.32	3.18	5.73	2.62	8.43	3.31	3.28
	2回目	2.32	3.98	4.41	3.49	5.75	2.78	1.54	3.09	5.42	2.57	7.48	3.57	3.72

※おおよそ 1 回目午前 2 回目午後の測定

【県内 8 地点の環境放射能測定値】

(22日午後 7 時現在。単位＝マイクロシーベルト/時間)

月日	測定時刻	福島市	郡山市	白河市	会津若松市	南会津町	南相馬市	いわき市	田村市船引町	行機旅行の放射線量は 200 ミリシーベルトの飛行機が 1 年間に 1 回程度飛ぶ。
平常値		0.04	0.04～0.06	0.04～0.05	0.04～0.05	0.02～0.04	0.05	0.05～0.06	—	
22日(火)	1:00	6.96	1.94	1.60	0.52	0.08	1.92	2.35	0.71	
	4:00	6.99	1.93	1.50	0.55	0.10	1.89	2.39	0.71	
	7:00	6.65	1.82	1.40	0.53	0.10	1.85	2.52	0.71	
	10:00	6.22	1.75	1.40	0.54	0.10	1.82	1.94	0.68	
	13:00	6.09	1.77	1.40	0.50	0.09	1.79	1.84	0.69	
	16:00	6.08	1.78	1.50	0.49	0.10	1.78	2.16	0.66	
	19:00	6.85	1.79	1.40	0.49	0.09	1.74	1.86	0.66	

※測定場所＝県北保健福祉事務所、郡山合同庁舎、県南合同庁舎、会津合同庁舎、南会津合同庁舎、南相馬合同庁舎、いわき合同庁舎、田村市総合体育館。
※田村市船引町は定点観測していないため平常値は出ない。

23.3.22 電源復旧 泊まり込みで協力

原子炉メーカー社員ら

福島第一原発敷地内で続けられる電源復旧には、東京電力社員だけでなく原子メーカーの東芝と日立製作所の社員も協力している。各社は原子炉設計者や定期検査を担う技術者ら「プロ中のプロ」を選抜、放射線濃度が高い危険な環境で懸命の作業を続けている。

電源復旧や監視作業に従事しているのは東電や建設会社の社員を含め、22日現在で計460人。すでに東電社員7人が100³マイクロシーベルトを超える被ばくをし、23人が負傷した。

東電などによると、作業員は放射性物質を防ぐ防護服を着用。放射線量の測定器を確認しながら、配電盤設置やケーブル敷設などを行う。敷地内は爆発でがれきが散乱し、原子炉建屋内は「夜間の工事現場」のようだという。缶詰など非常食を食べながら敷地内に泊まり込んで復旧に取り組んでいる。

東芝はグループ全体で約700人の態勢を組み、現地に約100人を派遣。電源システムの専門家や建設に関わった技術者らを選び、本人の意思を確認した上で送り出した。

「メンバーは『自分たちの造った発電所。早く復旧させたい』という思い出取り組んでいる」と話した。

23.3.22 中央制御室 復活急ぐ 第一原発

事態改善の鍵

放射線にらみ作業続く

深刻な状況に陥っている東京電力福島第一原発事故で22日、電力設備の復旧が3、4号機などで進む一方で、優先順位の高い2号機の対応には時間がかかる。期待は原発の「心臓部」である中央制御室の機能の復活だ。放射線の影響をにらみながら、機器を一つ一つ点検する懸命の作業が続いている。

「8時から、2号機優先の上、設備の健全性確認を再開した」。

3号機の建屋から上がった黒煙のため、前日午後中断された電源復旧作業。

経済産業省原子力安全・保安院はこの日朝、再び取り掛かったことを明らかにした。

冷却機能を失った2号機では一時燃料が露出し原子炉が「空だき」に陥る前代未聞の危機が発生。機器類の損傷は比較的少ないとされ、一刻も早い内部の冷却システムの復活が迫られている。2号機が通電すれば、隣の1号機に電力を回すこともできそうだ。

前日までの作業で2号機には、一般家庭のブレーカーに当たる「受電設備」まで電源を届けることに成功。いよいよ内部へ電気を通す作業に移った。

しかし、放水や2、3号機からの煙の発生などによって、たびたび中断を余儀なくされた。

複雑な設備の点検も作業を阻む。機器類は、ある程度の水を浴びても稼働できるように被覆などがされているが、一気に電力を通せば、火災など不測の事態を招きかねない。

損傷はないか、絶縁が保たれているかなどを微弱な電流を流して確認する作業が不可欠だ。

ポンプの一系統をとっても、電気系統だけでなく真水や海水を通す弁、潤滑油を送るポンプなどを一つ一つ手作業で調べる。放射線の影響を避け、防護服を着た作業員が時間を区切って行う作業に時間がかかることは避けられない。さらに、原発という特殊な「製品」が抱える事情もある。保安院によれば、原子炉や使用済み燃料プールの冷却水を送る「補給水系モーター」がショートするなど、いくつかの部品の交換が必要と判明した。新潟県の柏崎刈羽原発などから取り寄せたいとしているが、合うものがなければメーカーに発注することになり、取り替えまで数日かかる可能性もある。

厳しい作業を重ね目指すのは、鍵を握るとされる中央制御室の復活だ。本来、原子炉のあらゆる情報が集まる制御室は、事故への対応策を練るコントロールタワーとなるはずだった。

しかし、非常用電源まで失って空調がストップ。放射線の濃度が上昇し、室内での活動が不可能となった。

このため、2号機から数百メートル離れた免震重要棟まで退避。必要な情報を集めるため、防護服を着た作業員が4、5時間に1度、真っ暗な制御室に行っては、計器類の確認を繰り返し

の福島第一原発復旧状況				
	1号機	2号機	3号機	4号機
送電線敷設				
電源接続	○ (22日午前)	○ (20日午後)	○ (22日)	○ (22日午前)
中央制御室 照明、空調	△	△	△	△
原子炉測定装置	—	—	—	—
原子炉冷却装置	—	—	—	—
使用済み燃料 プールの冷却装置	—	—	—	—
冷温停止状態	—	—	—	—

※午後7時45分現在 ○…復旧 △…作業中 —…今後の作業



ている。

電源が復旧し計器類が動き出せば、制御室でデータをリアルタイムで得ることができ、原子炉の把握は格段に進む。宮崎慶次大阪大名誉教授は

「中央制御室に作業員が長くいられるようになれば、見通しが明るくなる。原子炉の冷却に向けて、より適切な処置ができるようになるだろう」と話している。

22.3.22 見通しの甘さ認める

原子力安全委員長 「謝罪する気ある」

原子力安全委員会の斑目春樹委員長は22日午後の参院予算委員会で、福島第一原発事故について、事故対応の想定見通しが甘かったことを認めた上で、「原子力安全規制行政を抜本的に見直さなければならない」と述べた。

「（原子力行政を）推進してきた者の一人として謝罪する気はある」とも語った。

原子力利用の安全規制に関する国の政策や基準を決定する原子力安全委のトップが東日本大震災発生後に対応の不備を認めたのは初めて。

斑目氏は、地震発生時に非常用電源が2機とも作動しなかったことに関し

「（そうした事態は想定できないと）割り切らなければ原発は設計できない。割り切り方が正しくなかったことは十分反省している」と述べた。その上で

「事故の想定は世界的な見直しが必要だ」と指摘した。

社民党の福島瑞穂投手に対する答弁。



斑目春樹委員長

23.3.22 2号機発煙

燃料プール加熱原因か

東京電力は22日、福島市で記者会見し、福島第一原発2号機の発煙について、「使用済み燃料プールの加熱が原因の可能性はある」と明らかにした。

燃料プールの蒸気が、破損した原子炉建屋のパネルの隙間から漏れだしていることが考えられるとしている。

23.3.22 圧送機初使用 4号機に放水

50メートル超のアーム備える

東京電力は22日午後、福島第一原発4号機に向けて、長さ50メートル以上のアームを備えた生コン圧送機で約3時間にわたり約120トン水を放水した。

圧送機による放水は初めて。

建屋の上部にある使用済み燃料プールをピンポンで狙う効果的な放水が可能になる。

今後、三重県や岐阜県の建設会社から提供を受け、既に現地入りした圧送機3台の投入を検討する。

24日にも中国から長さ60メートル以上のアームを備えた圧送機が大阪港に到着、現地に搬送され



生コン圧送機を使用した福島第1原発4号機への放水作業＝22日午後（東京電力提供）

る。

一方、東京消防庁は22日午後、大阪市消防局と連携して3号機に向けて約50分間、放水した。21日に建屋から煙が上がったため、いったん放水を中止していた。

生コン圧送機を使用した福島第1原発4号機への放水作業日22日午後（東京電力提供）

23.3.22

追い打ち 県内農家悲鳴

原乳・ハウレンソウ出荷停止

「やりきれない」

国・東電に補償要求

東日本大震災の原発事故による影響で、本県の実乳とハウレンソウが出荷停止となったのを受け、県内の酪農、農業関係者は22日、国と東京電力への怒りと将来への不安に震えた。

「いつになったら終結へ向かうのか」

「国と東電にしっかりと補償してもらおう」・・・。

福島第一原子力発電所周辺の海水からも同日、法定限度を上回る放射性物質が検出され、漁業関係者にも不安が広がった。

二本松市岳温泉の酪農業渡辺政一さん（62）方の牛舎。外に置いた廃棄用の容器に原乳を移すたび、渡辺さんはため息をついた。

「朝晩2回、搾らなければ乳が張って病気になる。大事に育てた牛から搾った乳を無駄にするなんて」。

妻のタケ子さん（61）とともに無念さをにじませた。

22日、朝の仕事を終えた渡辺さんが出席したJAみちのく安達酪農専門部会の緊急会議は怒号が飛び交った。

「国と東電にしっかりと補償してもらおう」。

「捨てる乳は国が全部買ってほしい」。

訴える声が涙声に変わる人もいた。

「うちは小規模だが、機械を導入した仲間は大変。補償を受けるにも生産を続ける必要があるんで、収入がないまま餌代や借金が増えるだけ」

と渡辺さんは話す。

「毎日搾乳しては処分する日々が続く。やりきれない」

と話すのは川俣町山木屋で酪農を営む本田勝信さん（56）。22日朝も飼育する30頭の乳牛から搾った原乳を処分した。

「搾乳したパイプの洗浄には灯油を使う。今の状況では燃料不足も心配」

と先が見えない中での飼育に不安を募らせた。

「会津産の牛乳は数値的に安全が証明されている。なぜこんなことに・・・」。

震災後、会津地方の原乳を一手に引き受け、物資が乏しい中通りにも牛乳などを出荷してきた会津坂下町の会津中央乳業の二瓶孝也社長（56）は社員挙げて在庫4000ℓ分全ての牛乳を同日出荷した。



搾ったばかりの原乳を廃棄用の容器に注ぐ渡辺さん夫妻